

1 人口総数

総人口は 813,847 人，平成 12 年に比べ 4,878 人，0.6%増加

(1) 人口総数

平成 17 年国勢調査による新潟市（現市域）の総人口は 813,847 人で，平成 12 年に比べ 4,878 人，0.6%増加しています。

人口増加率は，昭和 55 年以降低下を続け，この 5 年間は調査開始以来最も低い水準となっています。

(2) 男女別人口

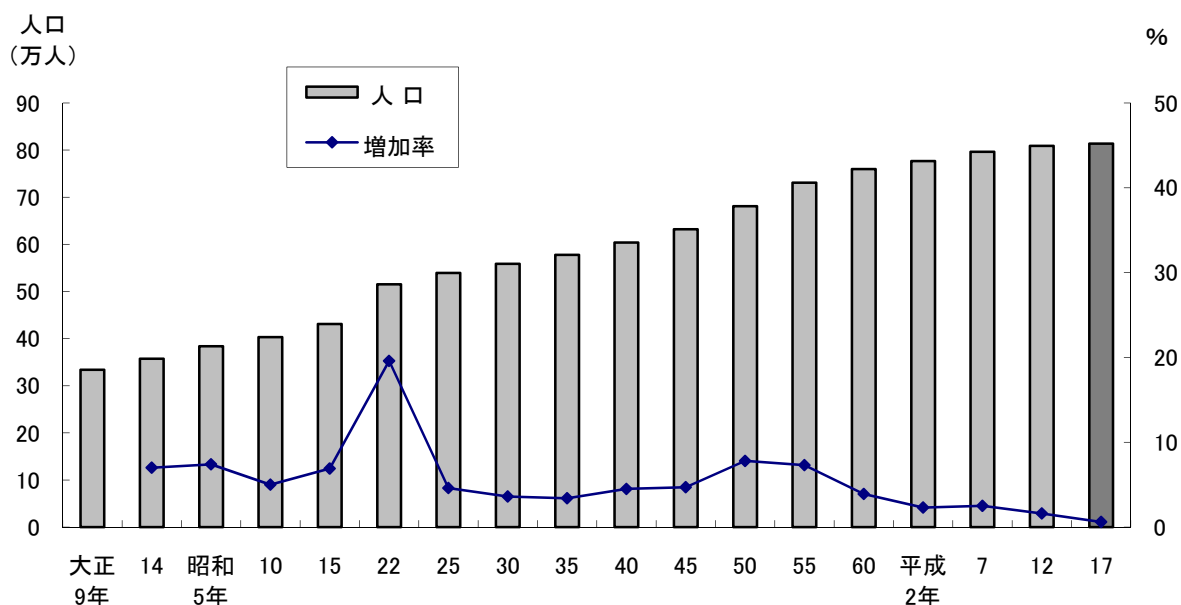
人口を男女別にみると，男性が 392,525 人，女性が 421,322 人で，男性が 28,797 人少なくなっています。人口性比（女性 100 人に対する男性の数）は 93.2 となり，平成 12 年に比べ 0.8 ポイント低下しています。また，新潟県の 93.8，全国の 95.3 に比べ，それぞれ 0.6 ポイント，2.1 ポイント低くなっています。

人口性比の推移をみると，概ね 95 前後で推移していましたが，近年は高齢化の進展に伴う女性の死亡率低下などの要因により，若干の低下がみられます。

表 1 - 1 新潟市（現市域）の人口の推移，新潟県・全国の人口

年次	人 口			人 口 増加数	人 口 増加率(%)	人口性比
	総 数	男	女			
大正 9年	333,746	162,754	170,992	-	-	95.2
14年	357,231	175,001	182,230	23,485	7.0	96.0
昭和 5年	383,678	188,170	195,508	26,447	7.4	96.2
10年	403,038	197,366	205,672	19,360	5.0	96.0
15年	430,985	212,027	218,958	27,947	6.9	96.8
22年	515,243	247,528	267,715	84,258	19.6	92.5
25年	539,175	261,334	277,841	23,932	4.6	94.1
30年	558,517	270,344	288,173	19,342	3.6	93.8
35年	577,706	279,168	298,538	19,189	3.4	93.5
40年	603,733	293,110	310,623	26,027	4.5	94.4
45年	631,923	305,587	326,336	28,190	4.7	93.6
50年	681,108	330,975	350,133	49,185	7.8	94.5
55年	730,733	356,926	373,807	49,625	7.3	95.5
60年	759,568	369,337	390,231	28,835	3.9	94.6
平成 2年	776,775	375,965	400,810	17,207	2.3	93.8
7年	796,456	386,198	410,258	19,681	2.5	94.1
12年	808,969	391,891	417,078	12,513	1.6	94.0
17年	813,847	392,525	421,322	4,878	0.6	93.2
新 潟 県	2,431,459	1,176,919	1,254,540	44,274	1.8	93.8
全 国	127,767,994	62,348,977	65,419,017	842,151	0.7	95.3

図 1 - 1 新潟市（現市域）の人口の推移



(3) 人口密度

人口密度は、1 km²当たり 1,121 人で、平成 12 年の 1,114 人に比べ若干増加しています。

(4) 人口集中地区

人口集中地区の人口は 579,033 人、面積は 100.90 km²で、それぞれ市全域の 71.1%、13.9%を占めています。平成 12 年に比べ人口は 5,815 人増加しており、面積は 1.67 km²増加しています。また、人口集中地区の人口密度は 5,739 人となっています。

表 1 - 2 市全域及び人口集中地区の人口・面積・人口密度の推移

年次	全 域			人口集中地区				
	人口	面積 (km ²)	人口密度	人口	面積 (km ²)	全域に占める割合(%)		人口密度
						人口	面積	
昭和 55年	730,733	726.1	1,006	498,013	87.60	68.2	12.1	5,685
60年	759,568	726.1	1,046	524,339	91.40	69.0	12.6	5,737
平成 2年	776,775	726.1	1,070	549,879	97.80	70.8	13.5	5,622
7年	796,456	726.1	1,097	566,214	97.20	71.1	13.4	5,825
12年	808,969	726.1	1,114	573,218	99.23	70.9	13.7	5,777
17年	813,847	726.1	1,121	579,033	100.90	71.1	13.9	5,739

(5) 全国、県及び他市町村との比較

新潟市の人口は、全国で 16 番目（東京都区部を 1 市として扱う。）に多くなっています。県内では、2 位の長岡市の約 3 倍と最も多くなっています。

また、全国の人口（127,767,994 人）の 0.6%、新潟県の人口（2,431,459 人）の 33.5%をそれぞれ占めています。

表 1 - 3 県内 20 市の人口

順位	都市名	H17年	H12年	増加数	増加率(%)
	新潟県	2,431,459	2,475,733	44,274	1.8
1	新潟市	813,847	808,969	4,878	0.6
2	長岡市	283,224	287,139	3,915	1.4
3	上越市	208,082	211,870	3,788	1.8
4	三条市	104,749	107,662	2,913	2.7
5	新潟市	104,634	106,016	1,382	1.3
6	柏崎市	94,648	97,896	3,248	3.3
7	燕市	83,269	84,297	1,028	1.2
8	村上市	70,705	73,902	3,197	4.3
9	佐渡市	67,386	72,173	4,787	6.6
10	南魚沼市	63,329	65,492	2,163	3.3
11	十日町市	62,058	65,033	2,975	4.6
12	五泉市	56,962	58,820	1,858	3.2
13	糸魚川市	49,844	53,021	3,177	6.0
14	阿賀野市	47,043	48,456	1,413	2.9
15	魚沼市	43,555	45,386	1,831	4.0
16	見附市	42,668	43,526	858	2.0
17	小千谷市	39,956	41,641	1,685	4.0
18	妙高市	37,831	39,699	1,868	4.7
19	胎内市	32,813	34,278	1,465	4.3
20	加茂市	31,482	33,085	1,603	4.8

表 1 - 4 総人口の多い市(全国)

順位	都市名	H17年	H12年	増加数	増加率(%)
	全国	127,767,994	126,925,843	842,151	0.7
1	特別区部	8,489,653	8,134,688	354,965	4.4
2	横浜市	3,579,628	3,426,651	152,977	4.5
3	大阪市	2,628,811	2,598,774	30,037	1.2
4	名古屋市	2,215,062	2,171,557	43,505	2.0
5	札幌市	1,880,863	1,822,368	58,495	3.2
6	神戸市	1,525,393	1,493,398	31,995	2.1
7	京都市	1,474,811	1,474,471	340	0.0
8	福岡市	1,401,279	1,341,470	59,809	4.5
9	川崎市	1,327,011	1,249,905	77,106	6.2
10	さいたま市	1,176,314	1,133,300	43,014	3.8
11	広島市	1,154,391	1,134,134	20,257	1.8
12	仙台市	1,025,098	1,008,130	16,968	1.7
13	北九州市	993,525	1,011,471	17,946	1.8
14	千葉市	924,319	887,164	37,155	4.2
15	堺市	830,966	829,636	1,330	0.2
16	新潟市	813,847	808,969	4,878	0.6
17	浜松市	804,032	786,306	17,726	2.3
18	静岡市	713,723	719,967	6,244	0.9

(6) 行政区別人口

行政区別に人口をみると、中央区が179,784人(市人口の22.1%)で最も多く、次いで、西区が160,910人(同19.8%)、東区が139,565人(同17.1%)となっており、最も少ない南区が48,054人(同5.9%)となっています。

平成12年と比べると、8つの行政区のうち、6つの区で人口が増加し、2つの区で減少しています。特に、西区で2,212人(増加率1.4%)、東区で1,833人(同1.3%)、江南区で1,188人(同1.8%)の増加となっており、市中心部周辺の区での人口増加が目立ちます。

人口密度を区別にみると、中央区が4,804人と最も多く、次いで、東区が3,600人、西区が1,715人となっており、全市の1,121人を大きく上回っています。一方、最も低いのは南区の477人で、最も多い中央区の10分の1以下と区によって差が大きくなっています。

表1-5 区別人口・面積・人口密度

区	平成17年					平成12年	人口増加数	人口増加率(%)
	人口総数	男	女	面積(k㎡)	人口密度(人/k㎡)	人口総数		
全市	813,847	392,525	421,322	726.10	1,121	808,969	4,878	0.6
北区	78,173	37,808	40,365	107.92	724	77,869	304	0.4
東区	139,565	67,469	72,096	38.77	3,600	137,732	1,833	1.3
中央区	179,784	85,685	94,099	37.42	4,804	179,240	544	0.3
江南区	67,353	32,937	34,416	75.46	893	66,165	1,188	1.8
秋葉区	77,050	36,819	40,231	95.38	808	76,314	736	1.0
南区	48,054	23,297	24,757	100.83	477	48,648	594	1.2
西区	160,910	78,308	82,602	93.81	1,715	158,698	2,212	1.4
西蒲区	62,958	30,202	32,756	176.51	357	64,303	1,345	2.1

2 年齢別人口

年少人口が 13.4%、老年人口が 20.5%と少子高齢化が進展

(1) 年齢（3区分）別人口

人口を年齢（3区分）別にみると、15歳未満人口（年少人口）は 109,251 人（総人口の 13.4%）、15歳以上 65歳未満人口（生産年齢人口）は 534,104 人（同 65.6%）、65歳以上人口（老年人口）は 166,995 人（同 20.5%）となっています。

総人口に占める割合を平成 12 年と比べると、年少人口が 1.2 ポイント、生産年齢人口が 1.7 ポイントそれぞれ減少しているのに対し、老年人口は 2.7 ポイント増加しています。

割合の推移をみると、年少人口は、昭和 40 年以降一貫して低下しており、平成 2 年には 20%を割り、平成 17 年には 13.4%まで低下しています。一方、老年人口は、昭和 40 年以降緩やかに上昇し、昭和 50 年には 7.7%と高齢化社会の目安とされる 7%を超えました。割合の上昇は更に加速し、平成 7 年には 15.1%と高齢社会の目安とされる 14%を超え、平成 12 年には 17.8%と年少人口の 14.6%を初めて上回りました。そして、平成 17 年には 20.5%と全市人口の 5 分の 1 が「老年人口」となっています。

老年人口を前期老年人口（65歳～74歳）と後期老年人口（75歳以上）に分けてみると、平成 17 年の前期老年人口は、88,415 人（総人口の 10.9%）、後期老年人口は 78,580 人（同 9.7%）となっています。平成 12 年と比べると、前期老年人口は 4,468 人、5.3%の増加、後期老年人口は 18,348 人、30.5%の増加となっており、増加数、増加率とも後期老年人口が前期老年人口を大きく上回っています。

表 2 - 1 年齢（3区分）別人口の推移

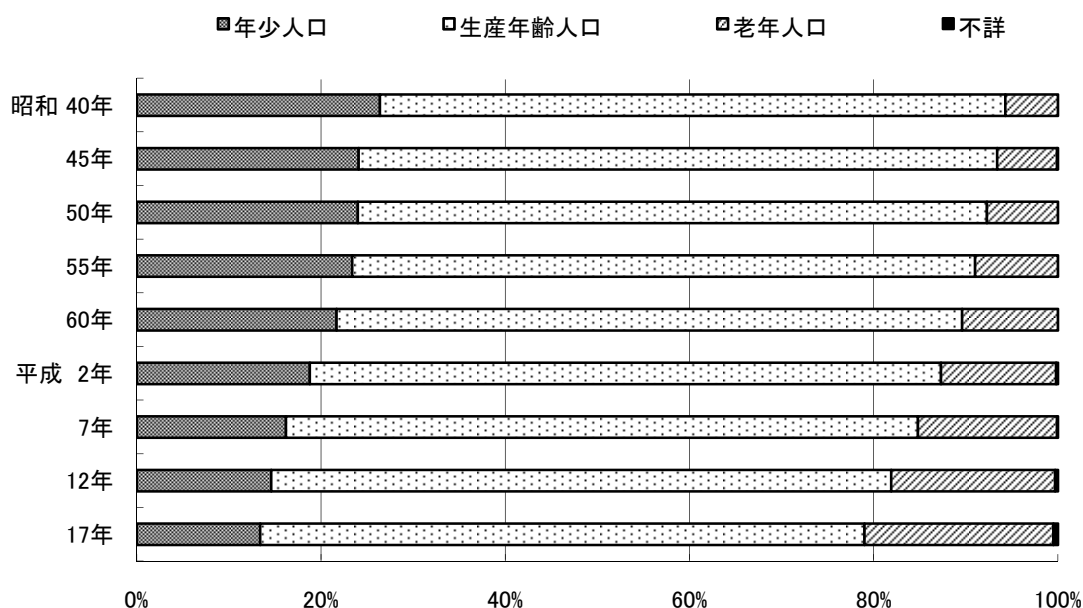
年次	総数		年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人口	割合(%)	人口	割合(%)	人口	割合(%)	人口	割合(%)
昭和 40年	603,733	100.0	159,740	26.5	409,641	67.9	34,352	5.7
45年	631,923	100.0	152,370	24.1	438,167	69.3	41,386	6.5
50年	681,108	100.0	163,418	24.0	465,084	68.3	52,502	7.7
55年	730,733	100.0	170,831	23.4	494,026	67.6	65,538	9.0
60年	759,568	100.0	164,500	21.7	515,834	67.9	79,115	10.4
平成 2年	776,775	100.0	145,809	18.8	532,316	68.5	96,913	12.5
7年	796,456	100.0	129,120	16.2	546,361	68.6	120,408	15.1
12年	808,969	100.0	118,109	14.6	544,300	67.3	144,179	17.8
17年	813,847	100.0	109,251	13.4	534,104	65.6	166,995	20.5

年齢「不詳」を含む。

表 2 - 2 老年人口の推移

区分	平成17年	平成12年	増加数	増加率(%)
前期老年人口 (65歳～74歳)	88,415	83,947	4,468	5.3
後期老年人口 (75歳以上)	78,580	60,232	18,348	30.5

図2 - 1 年齢（3区分）別人口割合の推移



(2) 年齢構造指数

人口の年齢構造を表す指標の一つとして従属人口指数があり、これは、現在の生産年齢人口の扶養負担程度を示すもので、年少人口と老年人口の合計と生産年齢人口に対する比率で表され、年少人口指数（生産年齢人口100人に対する年少人口の数）と老年人口指数（生産年齢人口100人に対する老年人口の数）とに分けることができます。

これらの指数の推移をみると、年少人口指数は、第2次ベビーブーム直後の昭和50年以降、出生率の低下を反映して低下が続いており、平成17年は20.5で平成12年と比べると1.2ポイントの低下となっています。

一方、老年人口指数は、昭和40年以降一貫して上昇しており、平成12年には26.5と初めて年少人口指数を上回りました。平成17年は31.3で、平成12年と比べると4.8ポイントの上昇となりました。

また、これらの合計値である従属人口指数は、昭和55年の47.9をピークに、老年人口指数の上昇よりも年少人口指数の低下が大きくなったため、平成2年の45.6まで低下しました。平成7年以降は年少人口指数の低下より、老年人口指数の上昇が大きくなったことから上昇に転じ、平成17年は51.8で平成12年と比べると3.6ポイントの上昇となりました。

今後の従属人口指数については、年少人口の低下には底があることから、老年人口の増加により、大きく上昇していくことが予想されます。

人口の高齢化の程度の進行状況をより敏感に示す指標とされる老年化指数（年少人口100人に対する老年人口の数）の推移をみると、昭和40年には21.5でしたが、老年人口が増加する一方で、年少人口の増加規模が縮小し、さらには減少に転じたことから、老年化指数は加速度的に上昇を続け、平成2年には66.5となり、平成12年には老年人口が年少人口を上回ったため、122.1と100を大きく超え、平成17年には152.9と30.8ポイントの上昇となりました。

全国では年少人口指数が20.8、老年人口指数が30.5、従属人口指数が51.4、老年化指数が146.5となっており、新潟市は全国と比べ老年化が進んでいます。

表 2 - 3 年齢構造指数及び老年化指数の推移

年次	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数
昭和 40年	47.4	39.0	8.4	21.5
45年	44.2	34.8	9.4	27.2
50年	46.4	35.1	11.3	32.1
55年	47.9	34.6	13.3	38.4
60年	47.2	31.9	15.3	48.1
平成 2年	45.6	27.4	18.2	66.5
7年	45.7	23.6	22.1	93.3
12年	48.2	21.7	26.5	122.1
17年	51.8	20.5	31.3	152.9

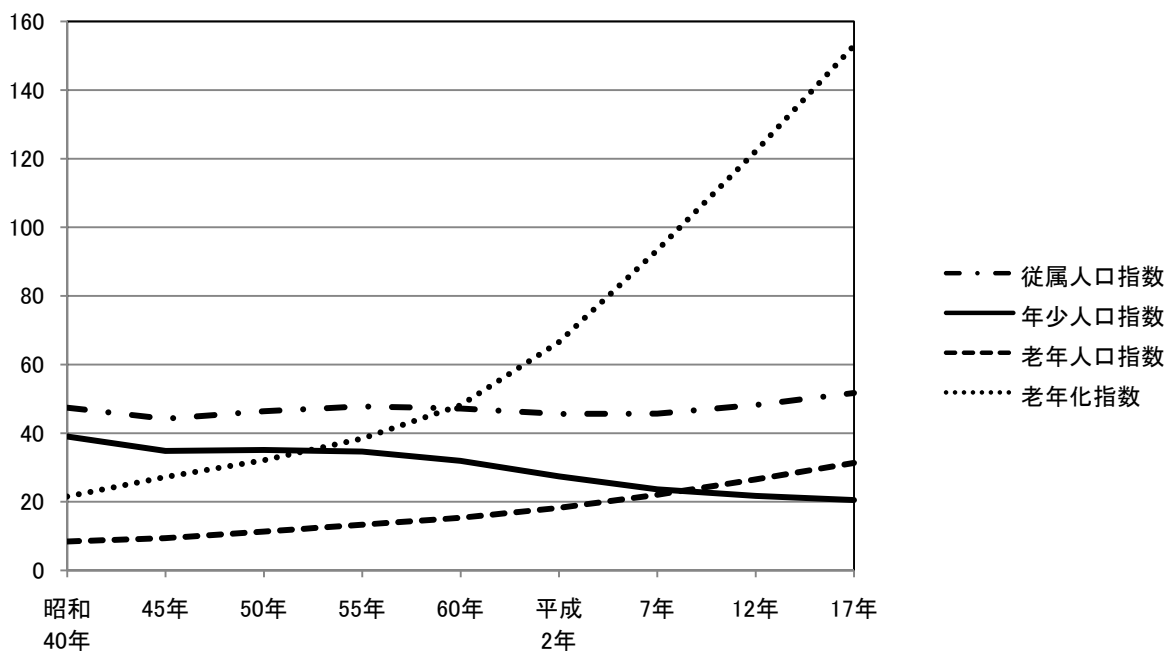
$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{歳人口}}{15 \text{歳} \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{15 \text{歳} \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年化指数} = \frac{65 \text{歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{歳人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \frac{(0 \sim 14 \text{歳人口} + 65 \text{歳以上人口})}{15 \text{歳} \sim 64 \text{歳人口}} \times 100$$

図 2 - 2 年齢構造指数及び老年化指数の推移



(3) 行政区別の年齢（3区分）別人口

行政区別に年齢（3区分）別人口の割合をみると、「年少人口」が総人口に占める割合は、南区が14.5%で最も高く、以下、北区と東区が14.3%で続き、中央区が12.2%で最も低くなっています。

これに対して、「老年人口」の割合（高齢化率）は、秋葉区が24.1%で最も高く、以下、西蒲区が23.8%、南区が21.9%と続き、東区が19.0%で最も低くなっています。

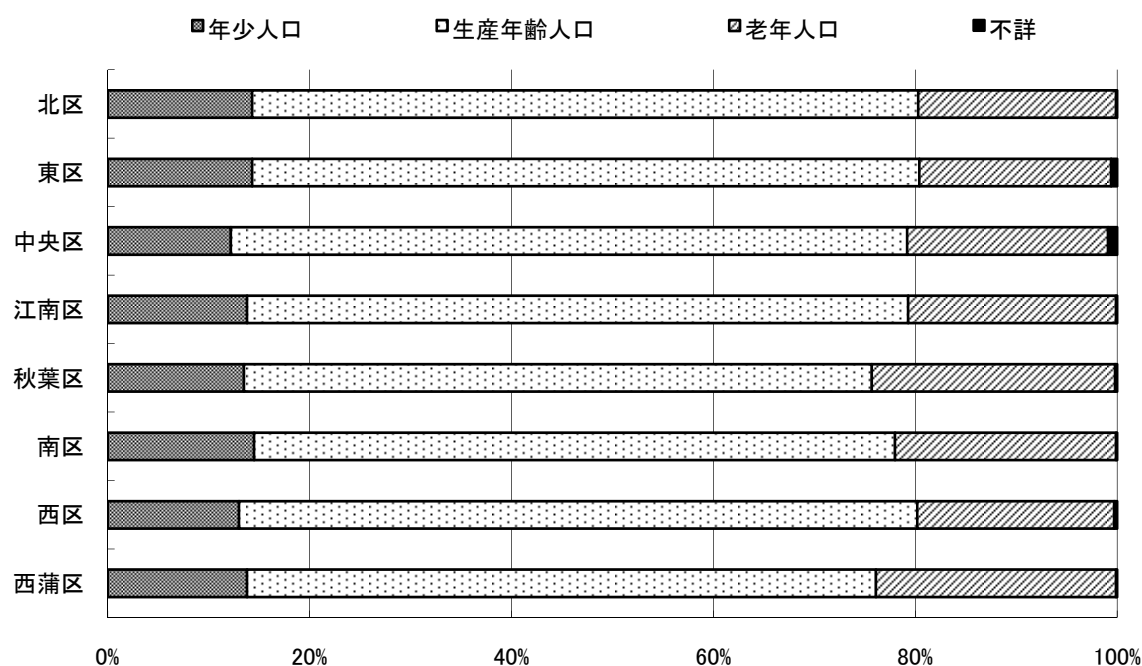
各区の「年少人口」の割合と「老年人口」の割合を比べると、すべての区で「老年人口」の割合が「年少人口」の割合を上回っており、その差は秋葉区が10.6ポイントで最も大きく、以下、西蒲区で10.0ポイントと続き、東区が4.7ポイントと最も小さくなっています。

表2 - 4 区別，年齢（3区分）別人口

区	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	人口	割合(%)	人口	割合(%)	人口	割合(%)	人口	割合(%)
全市	813,847	100.0	109,251	13.4	534,104	65.6	166,995	20.5
北区	78,173	100.0	11,197	14.3	51,623	66.0	15,320	19.6
東区	139,565	100.0	19,920	14.3	92,185	66.1	26,576	19.0
中央区	179,784	100.0	21,848	12.2	120,403	67.0	35,792	19.9
江南区	67,353	100.0	9,331	13.8	44,105	65.5	13,878	20.6
秋葉区	77,050	100.0	10,370	13.5	47,960	62.2	18,544	24.1
南区	48,054	100.0	6,980	14.5	30,508	63.5	10,513	21.9
西区	160,910	100.0	20,933	13.0	108,068	67.2	31,356	19.5
西蒲区	62,958	100.0	8,672	13.8	39,252	62.3	15,016	23.8

年齢「不詳」を含む。

図2 - 3 区別，年齢（3区分）別人口

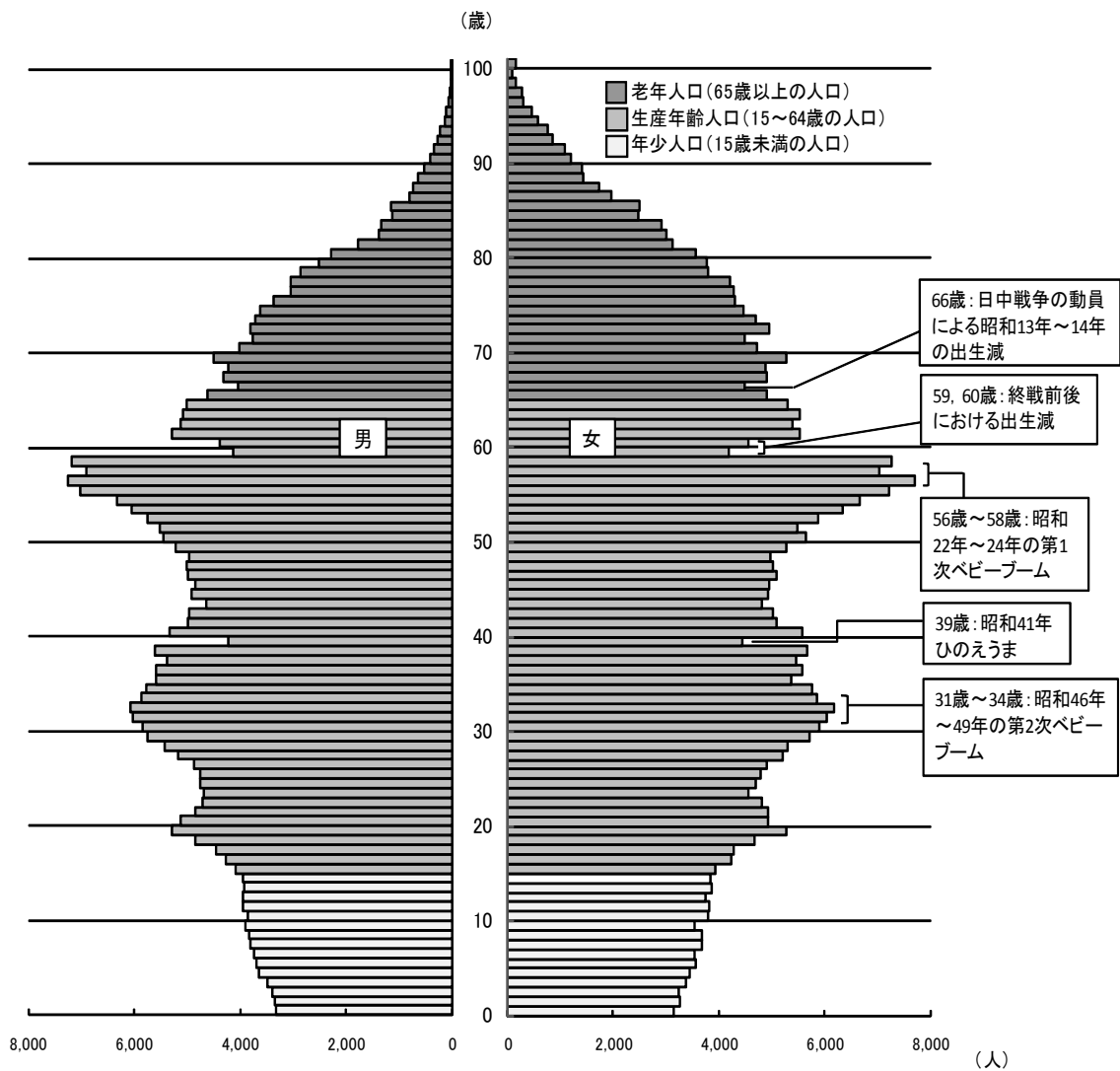


(4) 人口ピラミット

平成 17 年の人口を年齢(各歳)別に人口ピラミッドで見ると、男女ともに大きな山が 2 つあり、第 1 次ベビーブーム期に生まれた 56 歳と第 2 次ベビーブーム期に生まれた 32 歳でピークを迎えています。

その後は、少子高齢化を反映した形となっていますが、20 歳前後に小さな山ができているのは、大学や専門学校等に進学の目的で居住する人が多いためと考えられます。

図 2 - 4 新潟市の人口ピラミット



3 配偶関係

未婚率は男性が 31.2% , 女性が 23.9%

(1) 配偶関係

15 歳以上人口の配偶関係をみると、男性の 15 歳以上人口 334,530 人のうち、未婚者は 104,536 人で、未婚率は 31.2% となっています。また、女性の 15 歳以上人口 366,569 人のうち、未婚者は 87,445 人で、未婚率は 23.9% となっています。未婚率を男女で比較すると、男性が女性を 7.3 ポイント上回っています。

次に、有配偶者は、男性が 208,042 人（有配偶率 62.2%）、女性が 209,503 人（同 57.2%）となっており、男性が女性を 5.0 ポイント上回っています。

死別については、男性が 9,582 人（死別率 2.9%）、女性が 50,108 人（同 13.7%）、離別については、男性が 9,558 人（離別率 2.9%）、女性が 17,798 人（同 4.9%）と、それぞれ女性が男性を上回っており、特に死別では男性の約 5 倍となっています。これは一般に男性は結婚年齢が高く、女性の平均寿命が長いことによるものです。

昭和 55 年からの配偶関係の割合の推移をみると、未婚率は男女とも上昇していましたが、平成 12 年から女性はわずかながら低下に転じています。有配偶率については、男女とも一貫して低下が続いており、死別率及び離別率については、男女とも上昇傾向にあります。

表 3 - 1 配偶関係（4 区分）、男女別 15 歳以上人口の推移

年次 男・女	15歳以上人口					割合（%）				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	総数	未婚	有配偶	死別	離別
男										
昭和 55年	269,210	72,390	188,170	5,906	2,518	100.0	26.9	69.9	2.2	0.9
60年	285,334	78,971	196,022	6,284	3,771	100.0	27.7	68.7	2.2	1.3
平成 2年	300,300	87,096	200,854	6,794	4,494	100.0	29.0	66.9	2.3	1.5
7年	319,879	98,274	206,957	7,692	5,675	100.0	30.7	64.7	2.4	1.8
12年	329,967	101,558	210,702	8,654	7,862	100.0	30.8	63.9	2.6	2.4
17年	334,530	104,536	208,042	9,582	9,558	100.0	31.2	62.2	2.9	2.9
女										
昭和 55年	290,354	60,268	189,084	33,910	6,735	100.0	20.8	65.1	11.7	2.3
60年	309,615	66,319	196,738	37,193	9,114	100.0	21.4	63.5	12.0	2.9
平成 2年	328,929	75,579	202,246	39,546	10,262	100.0	23.0	61.5	12.0	3.1
7年	346,890	83,375	207,851	43,001	11,803	100.0	24.0	59.9	12.4	3.4
12年	358,512	85,769	210,889	46,197	14,433	100.0	23.9	58.8	12.9	4.0
17年	366,569	87,445	209,503	50,108	17,798	100.0	23.9	57.2	13.7	4.9

配偶関係「不詳」を含む。

(2) 年齢別配偶関係

年齢5歳階級別の配偶関係の割合の推移をみると、未婚率は男女ともほぼ各階級で上昇しており、特に男性は30代から50代にかけて、女性では20歳代後半から40代前半で大きく上昇しています。

有配偶率については、未婚率の上昇を受け、若い世代を中心に各階層で低下していますが、死別の割合の低下などにより高齢世代では逆に上昇しています。また、高齢になるにつれ有配偶率は低下しますが、男性に比べ女性の方が極端に低下していることがわかります。

死別の割合については、平均寿命が長くなったことなどの要因により、各階級とも低下しており、また、高齢になるほど女性の死別の割合が男性よりも高くなる傾向にあります。離別については、ほとんどの階級で上昇しています。

表3 - 2 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上配偶関係割合の推移

男・女 年 齢	未 婚		有配偶		死 別		離 別	
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年
男								
総 数	30.8	31.2	63.9	62.2	2.6	2.9	2.4	2.9
15～19歳	99.5	99.7	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.4	94.3	7.4	5.4	0.0	0.0	0.2	0.2
25～29	66.9	69.7	31.9	29.2	0.0	0.0	1.2	1.0
30～34	41.4	44.6	56.4	52.9	0.1	0.1	2.1	2.3
35～39	24.9	31.5	71.7	63.1	0.1	0.1	2.6	3.4
40～44	17.8	22.1	78.0	72.2	0.3	0.3	3.4	4.0
45～49	14.0	17.6	80.8	76.3	0.8	0.6	3.9	4.4
50～54	9.2	13.8	84.5	79.1	1.2	1.2	4.5	4.6
55～59	4.6	9.2	88.9	82.7	2.0	1.9	4.1	5.1
60～64	2.9	4.7	90.1	87.0	3.2	3.0	3.4	4.3
65～69	1.8	2.8	90.6	88.2	5.0	4.6	2.3	3.6
70～74	1.2	1.7	88.7	88.0	8.2	7.1	1.4	2.2
75歳以上	0.6	0.8	78.2	78.7	19.8	18.6	0.8	1.0
女								
総 数	23.9	23.9	58.8	57.2	12.9	13.7	4.0	4.9
15～19歳	99.2	99.5	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	88.2	90.5	11.2	9.0	0.0	0.0	0.5	0.5
25～29	54.8	59.7	43.0	37.5	0.1	0.1	2.2	2.6
30～34	27.5	32.5	68.2	62.5	0.3	0.2	3.9	4.7
35～39	14.6	19.7	80.0	72.5	0.6	0.5	4.5	6.5
40～44	8.7	12.8	84.6	78.9	1.1	1.1	5.4	6.7
45～49	6.1	8.4	84.9	81.9	2.3	2.0	6.4	7.2
50～54	5.3	6.0	82.9	82.1	4.3	3.6	7.2	7.7
55～59	4.2	5.0	80.9	79.8	8.0	6.6	6.6	8.0
60～64	3.7	4.1	77.4	76.6	13.5	11.8	5.0	6.9
65～69	3.9	3.6	70.2	71.7	21.6	19.2	3.9	5.0
70～74	3.8	3.8	59.4	61.8	32.5	30.0	3.7	3.8
75歳以上	2.5	3.1	28.1	31.4	65.8	61.8	2.6	2.9

(3) 行政区別配偶関係

未婚率は男性では西区が34.2%と最も高く、次いで中央区が33.5%と続いており、最も低いのは秋葉区と西蒲区で27.9%となっています。女性では中央区が28.9%と最も高く、次いで西区の25.7%と続いており、最も低いのは西蒲区の19.2%となっています。男女とも中央区と西区の2区が全市の割合を上回っています。

有配偶率は男女とも秋葉区で最も高く、男性が66.3%、女性が60.2%となっています。このほか、南区、西蒲区で高くなっており、最も低いのは男女とも中央区で男性が59.0%、女性が51.5%となっています。

死別の割合をみると、男女とも西蒲区で高くなっており、離別の割合をみると男女とも東区が最も高くなっています。

表3 - 3 区別，配偶関係（4区分），男女別15歳以上人口

区 男・女	15歳以上人口					割合（%）			
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男									
全市	334,530	104,536	208,042	9,582	9,558	31.2	62.2	2.9	2.9
北区	32,010	9,593	20,312	901	1,048	30.0	63.5	2.8	3.3
東区	56,784	17,168	35,621	1,504	1,944	30.2	62.7	2.6	3.4
中央区	73,424	24,601	43,290	1,919	2,337	33.5	59.0	2.6	3.2
江南区	28,164	8,451	17,860	888	805	30.0	63.4	3.2	2.9
秋葉区	31,405	8,754	20,819	996	746	27.9	66.3	3.2	2.4
南区	19,696	5,760	12,726	682	483	29.2	64.6	3.5	2.5
西区	67,257	23,019	40,464	1,725	1,528	34.2	60.2	2.6	2.3
西蒲区	25,790	7,190	16,950	967	667	27.9	65.7	3.7	2.6
女									
全市	366,569	87,445	209,503	50,108	17,798	23.9	57.2	13.7	4.9
北区	34,933	7,598	20,626	4,863	1,744	21.8	59.0	13.9	5.0
東区	61,977	14,154	36,018	7,727	3,789	22.8	58.1	12.5	6.1
中央区	82,771	23,912	42,630	10,715	4,745	28.9	51.5	12.9	5.7
江南区	29,819	6,161	17,884	4,407	1,255	20.7	60.0	14.8	4.2
秋葉区	35,099	7,250	21,135	5,310	1,296	20.7	60.2	15.1	3.7
南区	21,325	4,329	12,831	3,358	776	20.3	60.2	15.7	3.6
西区	72,167	18,565	41,274	8,899	3,139	25.7	57.2	12.3	4.3
西蒲区	28,478	5,476	17,105	4,829	1,054	19.2	60.1	17.0	3.7

配偶関係「不詳」を含む。

4 世帯

世帯数は 300,139 世帯で、平成 12 年に比べ、16,346 世帯、5.8%増加

(1) 世帯の状況

平成 17 年国勢調査による新潟市(現市域)の総世帯数は 300,139 世帯で、平成 12 年に比べ 16,346 世帯、5.8%増加しています。

一般世帯数は 296,554 世帯で、平成 12 年に比べ 15,130 世帯、5.4%増加しています。また、施設等の世帯数は 339 世帯で、平成 12 年に比べ 79 世帯、30.4%増加しています。それぞれの世帯人員は、一般世帯が 794,681 人、施設等の世帯が 15,669 人で、施設等の世帯人員が総人口の 1.9%を占めています。

一般世帯を世帯人員別にみると、最も多いのは単身世帯の 84,407 世帯で、一般世帯総数の 28.5%を占めています。次いで、世帯人員が 2 人の世帯の 72,449 世帯(同 24.4%)となっており、以下、世帯人員 9 人の世帯まで世帯人員が増えるに従って世帯数が減少しています。また、一般世帯の 1 世帯当たり人員は、2.68 人となっています。

一般世帯の世帯人員別世帯数の割合について、昭和 60 年からの推移をみると、世帯人員が 3 人以下の世帯は一貫して増加しており、逆に、世帯人員が 4 人以上の世帯は一貫して減少しています。

また、1 世帯当たりの世帯人員については、昭和 60 年の 3.34 人から平成 17 年の 2.68 人まで減少が続いています。

表 4 - 1 世帯の種類，世帯人員別世帯数

区 分	平成17年		平成12年		増減数	増減率(%)
	世帯数	世帯人員別割合(%)	世帯数	世帯人員別割合(%)		
総世帯数	300,139	-	283,793	-	16,346	5.8
一般世帯数	296,554	100.0	281,424	100.0	15,130	5.4
世帯人員が1人	84,407	28.5	74,837	26.6	9,570	12.8
2人	72,449	24.4	64,023	22.7	8,426	13.2
3人	56,702	19.1	53,253	18.9	3,449	6.5
4人	45,809	15.4	46,806	16.6	997	2.1
5人	19,706	6.6	21,324	7.6	1,618	7.6
6人	11,089	3.7	13,190	4.7	2,101	15.9
7人	4,673	1.6	5,953	2.1	1,280	21.5
8人	1,338	0.5	1,605	0.6	267	16.6
9人	282	0.1	354	0.1	72	20.3
10人以上	99	0.0	79	0.0	20	25.3
施設等の世帯数	339	-	260	-	79	30.4

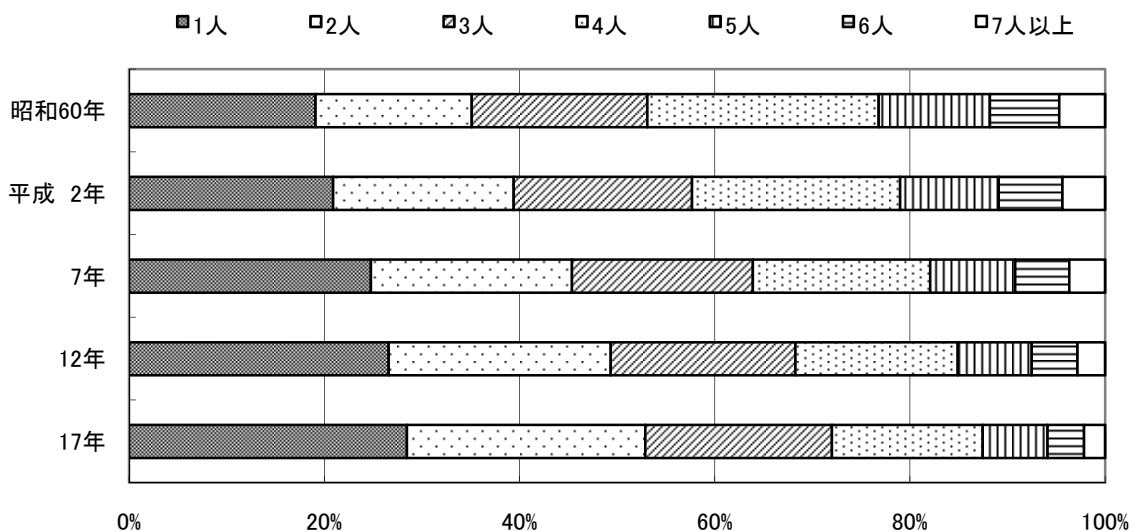
世帯の種類「不詳」を含む。

表 4 - 2 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	世帯数	一般世帯			施設等の世帯	
		世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たりの人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
昭和 60年	225,126	224,808	750,149	3.34	212	9,300
平成 2年	240,985	239,218	764,804	3.20	221	10,237
7年	264,324	263,585	785,280	2.98	264	10,626
12年	283,793	281,424	794,146	2.82	260	12,442
17年	300,139	296,554	794,681	2.68	339	15,669

世帯の種類「不詳」を含む。

図 4 - 1 世帯人員別一般世帯数の割合の推移



(2) 世帯の家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、核家族世帯が 161,012 世帯（一般世帯数の 54.3%）で、このうち、夫婦のみの世帯が 52,257 世帯（同 17.6%）、夫婦と子どもから成る世帯 83,902 世帯（同 28.3%）となっており、平成 12 年と比べると、「夫婦のみの世帯」は 0.7 ポイント増加しているのに対し、「夫婦と子どもから成る世帯」は 1.7 ポイント減少しています。

一般世帯のうち、一人暮らし世帯（単独世帯）は 84,407 世帯（同 28.5%）で、その割合は平成 12 年に比べ、1.9 ポイント増加しています。

(3) 高齢者

65 歳以上親族（高齢親族）のいる一般世帯数は 108,007 世帯で、一般世帯数の 36.4% を占めており、平成 12 年に比べて 12,911 世帯、13.6% 増加しています。

このうち核家族世帯は、47,898 世帯（高齢親族のいる一般世帯数の 44.3%）で 26.8% 増加しています。また、「一人暮らし高齢者」（高齢単身世帯）は、18,196 世帯（同 16.8%）で 33.4% 増と大幅に増加しています。

核家族世帯の「夫婦のみの世帯」のうち、夫が 65 歳以上かつ妻が 60 歳以上の高齢夫婦世帯は 23,846 世帯（同 22.1%）で、平成 12 年と比べ 4,387 世帯、22.5% 増加しています。

表 4 - 3 世帯の家族類型別一般世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)			増減率(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年 ~17年
総数	263,585	281,424	296,554	100.0	100.0	100.0	5.4
親族世帯	197,778	205,967	210,759	75.0	73.2	71.1	2.3
核家族世帯	142,515	152,879	161,012	54.1	54.3	54.3	5.3
夫婦のみ	40,414	47,615	52,257	15.3	16.9	17.6	9.7
夫婦と子供	83,875	84,360	83,902	31.8	30.0	28.3	0.5
男親と子供	2,319	2,742	3,258	0.9	1.0	1.1	18.8
女親と子供	15,907	18,162	21,595	6.0	6.5	7.3	18.9
その他の親族世帯	55,263	53,088	49,747	21.0	18.9	16.8	6.3
非親族世帯	521	620	1,388	0.2	0.2	0.5	123.9
単独世帯	65,286	74,837	84,407	24.8	26.6	28.5	12.8

表 4 - 4 世帯の家族類型別 65 歳以上親族のいる一般世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数		割合(%)		増加数	増加率(%)
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年		
65歳以上親族のいる一般世帯数	95,096	108,007	100.0	100.0	12,911	13.6
親族世帯	81,400	89,703	85.6	83.1	8,303	10.2
核家族世帯	37,778	47,898	39.7	44.3	10,120	26.8
夫婦のみ	20,814	25,201	21.9	23.3	4,387	21.1
(うち高齢夫婦)	19,459	23,846	20.5	22.1	4,387	22.5
夫婦と子供	9,812	13,006	10.3	12.0	3,194	32.6
ひとり親と子供	7,152	9,691	7.5	9.0	2,539	35.5
その他の親族世帯	43,622	41,805	45.9	38.7	1,817	4.2
非親族世帯	58	108	0.1	0.1	50	86.2
単独世帯	13,638	18,196	14.3	16.8	4,558	33.4

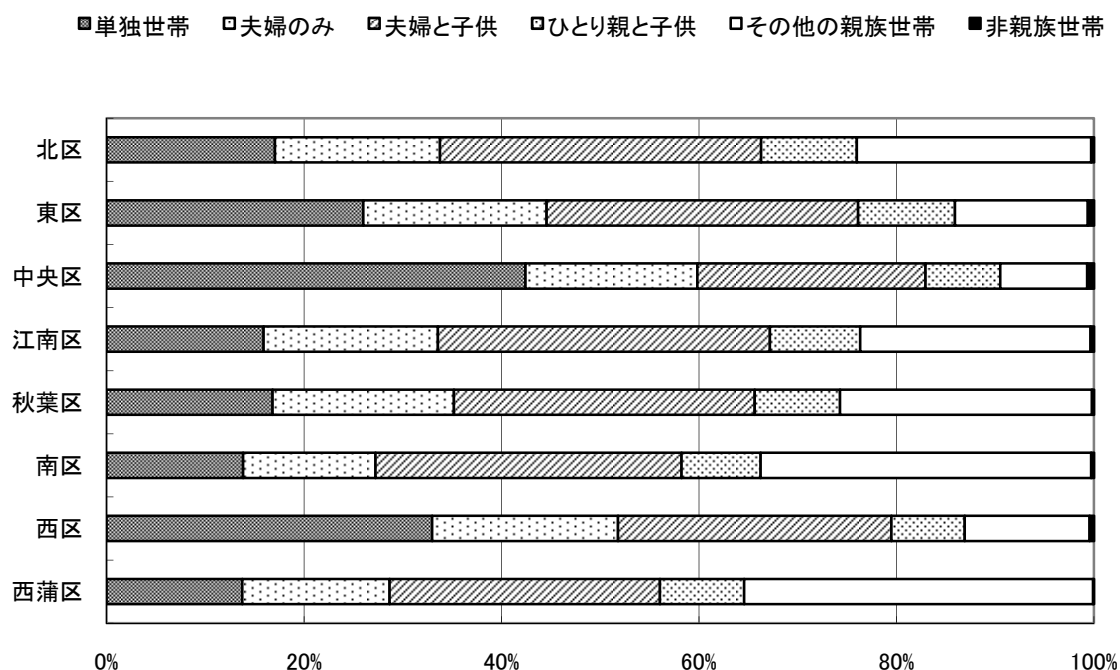
(5) 行政区別家族類型

行政区別に一般世帯の家族類型別割合をみると、「夫婦のみの世帯」は西区が 18.8%と高く、東区が 18.6%，秋葉区が 18.4%と続き，南区が 13.4%と最も低くなっています。「夫婦と子供から成る世帯」は江南区が 33.6%と最も多く，中央区が 23.1%と最も低くなっています。「ひとり親と子供から成る世帯」は東区が 9.8%で最も高く，西区が 7.4%と最も低くなっています。「単独世帯」(ひとり暮らし世帯)は中央区が 42.4%と圧倒的に多く，以下，西区が 33.0%，東区が 26.0%となっています。一方，西蒲区が 13.7%と最も低くなっており，中央区との差は 28.7 ポイントあります。

表 4 - 5 区別，一般世帯の家族類型別割合

区	総数	親 族 世 帯							非親族世帯	単独世帯
		総数	核 家 族 世 帯			その他				
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供		ひとり親と子供			
全 市	100.0	71.1	54.3	17.6	28.3	8.4	16.8	0.5	28.4	
北 区	100.0	82.6	58.9	16.7	32.5	9.7	23.7	0.3	17.1	
東 区	100.0	73.4	59.9	18.6	31.5	9.8	13.5	0.6	26.0	
中 央 区	100.0	56.9	48.1	17.4	23.1	7.6	8.8	0.7	42.4	
江 南 区	100.0	83.7	60.4	17.7	33.6	9.1	23.3	0.4	15.9	
秋 葉 区	100.0	83.0	57.5	18.4	30.5	8.6	25.5	0.2	16.8	
南 区	100.0	85.9	52.4	13.4	31.0	8.0	33.5	0.3	13.8	
西 区	100.0	66.5	53.9	18.8	27.7	7.4	12.6	0.5	33.0	
西 蒲 区	100.0	86.1	50.8	14.9	27.4	8.5	35.3	0.2	13.7	

図 4 - 2 区別，一般世帯の家族類型別割合



5 住 居

住宅に住む一般世帯の持ち家率は 66.0%

(1) 住宅の所有関係

住宅の所有関係別に住宅に住む一般世帯をみると、持ち家に住む世帯は 193,986 世帯（住宅に住む一般世帯の 66.0%）、公営・都市機構・公社の借家に住む世帯は 7,524 世帯（同 2.5%）、民営の借家に住む世帯は 80,184 世帯（同 27.3%）、給与住宅に住む世帯は 8,136 世帯（同 2.8%）、間借り世帯は 4,045 世帯（同 1.4%）となっています。

また、住宅の所有関係別に住宅の建て方をみると、持ち家に住む世帯うち、一戸建に住む世帯は 180,081 世帯、共同住宅に住む世帯は 12,234 世帯で、持ち家に住む世帯に占める割合はそれぞれ 92.8%、6.3%となっています。また、民営の借家に住む世帯では、一戸建に住む世帯は 11,705 世帯、共同住宅に住む世帯は 64,321 世帯で、民営の借家に住む世帯に占める割合はそれぞれ 14.6%、80.2%となっています。

住宅の所有の関係別に 1 世帯当たりの人員をみると、持ち家で 3.13 人と最も高く、民営の借家では 1.73 人と最も低くなっています。また、1 世帯当たり延べ面積は、持ち家の 140.6 m²が最も広く、民営の借家では 43.6 m²と最も狭くなっています。

表 5 - 1 世帯の種類・住宅の所有の関係、住宅の建て方別一般世帯数

世帯の種類・ 住宅の所有の関係	総 数	割合 (%)	一 戸 建	長 屋 建	共同住宅	その他	1 世帯当 たり人員	1 世帯当 たり延べ面積
一 般 世 帯	296,554	-	-	-	-	-	-	-
住宅に住む一般世帯	293,875	100.0	196,148	6,411	91,059	257	2.69	108.4
主 世 帯	289,830	98.6	192,726	6,339	90,516	249	2.70	109.2
持 ち 家	193,986	66.0	180,081	1,578	12,234	93	3.13	140.6
公営・都市機構・ 公社の借家	7,524	2.5	110	496	6,917	1	2.37	52.3
民 営 の 借 家	80,184	27.3	11,705	4,097	64,321	61	1.73	43.6
給 与 住 宅	8,136	2.8	830	168	7,044	94	2.27	58.6
間 借 り	4,045	1.4	3,422	72	543	8	2.45	51.2

表 5 - 2 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別 1 世帯当たり延べ面積

区分, 年次	住宅に住む 一般世帯	持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
1世帯当たり延べ面積(m ²)						
平成 7年	105.4	137.8	49.1	39.6	57.4	36.6
12年	109.6	142.5	51.4	43.6	57.9	44.7
17年	108.4	140.6	52.3	43.6	58.6	51.2
1人当たり延べ面積(m ²)						
平成 7年	35.0	39.0	18.1	21.9	22.5	16.6
12年	38.5	42.8	20.2	24.8	24.9	19.5
17年	40.2	44.9	22.1	25.2	25.8	20.9

表 5 - 3 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	持ち家	公営・都市 機構・公社 の借家	民営の 借家	給与住宅	間借り
実数						
平成 2年	235,468	160,833	7,168	55,994	9,707	1,766
7年	259,898	171,625	7,318	68,601	9,990	2,364
12年	278,364	183,474	7,445	74,439	10,183	2,823
17年	293,875	193,986	7,524	80,184	8,136	4,045
割合(%)						
平成 2年	100.0	68.3	3.0	23.8	4.1	0.8
7年	100.0	66.0	2.8	26.4	3.9	0.9
12年	100.0	65.9	2.7	26.7	3.7	1.0
17年	100.0	66.0	2.5	27.3	2.8	1.4
増減率						
平成2年～7年	10.4	6.7	2.1	22.5	2.9	33.9
7年～12年	7.1	6.9	1.7	8.5	1.9	19.4
12年～17年	5.6	5.7	1.1	7.7	20.1	43.3

(2) 住宅の建て方

住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯をみると、一戸建が 196,148 世帯（住宅に住む一般世帯の 66.7%）、長屋建が 6,411 世帯（同 2.2%）、共同住宅が 91,059 世帯（同 31.0%）となっています。構成比率を平成 12 年と比べると、一戸建が 1.4 ポイント、長屋建は 0.1 ポイント減少しているのに対し、共同住宅は 1.5 ポイント上昇しています。

全国と比べてみると、全国では一戸建が 57.2%、共同住宅が 39.5%となっており、新潟市は一戸建の比率が高くなっています。

表 5 - 4 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯の推移

区分	平成17年		平成12年		増減数	増減率(%)
	数	割合(%)	数	割合(%)		
総数	293,875	100.0	278,364	100.0	15,511	5.6
一戸建	196,148	66.7	189,572	68.1	6,576	3.5
長屋建	6,411	2.2	6,483	2.3	72	1.1
共同住宅	91,059	31.0	82,037	29.5	9,022	11.0
1・2階建	48,030	16.3	44,575	16.0	3,455	7.8
3～5階建	22,505	7.7	20,592	7.4	1,913	9.3
6階建以上	20,524	7.0	16,870	6.1	3,654	21.7
その他	257	0.1	272	0.1	15	5.5

(3) 行政区別住居の状況

行政区別に住宅の所有関係の割合をみると、持ち家の割合（持ち家率）は西蒲区が 90.5%と最も高く、次に南区 86.0%、秋葉区が 82.0%となっており、いずれも 80%を超えています。一方、中央区は 51.7%と最も低く、本市の 66.0%を大きく下回っています。民営の借家の割合は中央区が 40.2%と最も高く、西蒲区が 7.5%と最も低くなっています。

住宅の建て方別に住宅に住む一般世帯の割合をみると、一戸建ての割合が最も高いのは西蒲区で93.8%となっており、次いで南区で89.8%と高くなっており、中央区が44.6%と最も低くなっています。共同住宅の割合をみると、逆に中央区が51.8%と最も高く、西蒲区が5.6%と最も低くなっています。

また、1世帯当たりの延べ床面積は西蒲区が165.8㎡と最も広く、次いで南区が154.5㎡となっています。一方、中央区は81.5㎡と最も狭く、次いで東区が97.2㎡、西区が100.5㎡となっており、いずれも本市の108.4㎡を下回っています。

表5 - 5 区別，住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

区	住宅に住む一般世帯					
	総数	持ち家	公営・都市機構 ・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数						
全市	293,875	193,986	7,524	80,184	8,136	4,045
北東区	24,221	19,231	1,346	3,229	198	217
中央区	51,335	31,578	3,157	14,062	1,692	846
江南区	79,751	41,117	900	32,087	4,172	1,475
秋葉区	20,747	16,258	994	3,008	268	219
南区	24,229	19,874	545	3,294	250	266
西区	13,490	11,601	68	1,555	135	131
西蒲区	62,481	38,372	406	21,630	1,301	772
割合(%)						
全市	100.0	66.0	2.5	27.3	2.8	1.4
北東区	100.0	79.4	5.6	13.3	0.8	0.9
中央区	100.0	61.5	6.2	27.4	3.3	1.6
江南区	100.0	51.7	1.1	40.2	5.2	1.8
秋葉区	100.0	78.4	4.8	14.5	1.3	1.0
南区	100.0	82.0	2.3	13.6	1.0	1.1
西区	100.0	86.0	0.5	11.5	1.0	1.0
西蒲区	100.0	61.4	0.7	34.6	2.1	1.2
西蒲区	100.0	90.5	0.6	7.5	0.7	0.7

表5 - 6 区別，住宅の建て方別住宅に住む一般世帯の割合，1世帯当たり人員，1世帯当たり延べ面積

区	住宅の建て方(%)				1世帯あたり 人員	1世帯当たり 延べ面積(㎡)
	一戸建	長屋建	共同住宅	その他		
全市	66.7	2.2	31.0	0.1	2.69	108.4
北東区	83.4	1.4	15.1	0.1	3.15	128.0
中央区	65.7	1.9	32.4	0.0	2.66	97.2
江南区	44.6	3.5	51.8	0.1	2.18	81.5
秋葉区	82.4	1.2	16.4	0.0	3.12	129.9
南区	85.5	1.8	12.4	0.3	3.13	135.3
西区	89.8	1.1	9.1	0.0	3.49	154.5
西蒲区	64.4	2.2	33.4	0.0	2.50	100.5
西蒲区	93.8	0.6	5.6	0.0	3.49	165.8

6 労働力状態

労働力人口は 423,572 人，平成 12 年に比べ 1,711 人，0.4%減少

(1) 労働力人口

15 歳以上人口 701,099 人の労働力状態をみると，労働力人口(就業者及び完全失業者)は 423,572 人で，平成 12 年に比べ 1,711 人，0.4%減少しています。

男女別にみると，男性は 239,987 人，女性は 183,585 人で，平成 12 年に比べ男性は 4,692 人，1.9%の減少となっていますが，女性は 2,981 人，1.7%の増加となっています。

一方，非労働力人口(家事従事者，通学者，高齢者など)は 268,433 人で，15 歳以上人口の 38.3% を占めており，平成 12 年と比べると 7,976 人，3.1%の増加となっています。

労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)は 60.4%で，平成 12 年から 1.4 ポイント低下しました。男女別にみると，男性の労働力率は 71.7%，女性は 50.1%となり，平成 12 年から男性は 2.5 ポイント，女性は 0.3 ポイントそれぞれ低下しています。

表 6 - 1 労働力状態，男女別 15 歳以上人口の推移

年次 男・女	15歳以上人口					労働力率 (%)	完全失業率 (%)
	総数	労働力人口			非労働力人口		
		総数	就業者	完全失業者			
総数							
昭和 55年	559,564	365,898	358,245	7,653	193,080	65.4	2.1
60年	594,949	378,193	365,778	12,415	216,143	63.6	3.3
平成 2年	629,229	396,031	385,021	11,010	232,387	62.9	2.8
7年	666,769	423,862	409,159	14,703	241,283	63.6	3.5
12年	688,479	425,283	405,593	19,690	260,457	61.8	4.6
17年	701,099	423,572	399,769	23,803	268,433	60.4	5.6
男							
昭和 55年	269,210	219,414	214,888	4,976	49,169	81.5	2.3
60年	285,334	224,675	216,553	8,122	60,404	78.7	3.6
平成 2年	300,300	231,059	223,935	7,124	68,801	76.9	3.1
7年	319,879	246,332	237,186	9,146	72,490	77.0	3.7
12年	329,967	244,679	232,503	12,176	83,527	74.2	5.0
17年	334,530	239,987	224,951	15,036	88,353	71.7	6.3
女							
昭和 55年	290,354	146,034	143,357	2,677	143,911	50.3	1.8
60年	309,615	153,518	149,225	4,293	155,739	49.6	2.8
平成 2年	328,929	164,972	161,086	3,886	163,586	50.2	2.4
7年	346,890	177,530	171,973	5,557	168,793	51.2	3.1
12年	358,512	180,604	173,090	7,514	176,930	50.4	4.2
17年	366,569	183,585	174,818	8,767	180,080	50.1	4.8

労働力状態「不詳」を含む。

(2) 就業者数

15歳以上就業者数は399,769人で、平成12年に比べ5,824人、1.4%減少しています。男女別にみると、男性は224,951人と平成12年に比べ7,552人、3.2%の減少となっていますが、女性は174,818人と1,728人、1.0%の増加となっています。

就業者数を就業状態別にみると、「主に仕事」が339,178人（就業者全体の84.8%）、「家事のほか仕事」は48,747人（同12.2%）、「通学のかたわら仕事」は6,385人（同1.6%）となっており、平成12年に比べ「主に仕事」では12,154人、3.5%の減少となっていますが、「家事のほか仕事」では4,505人、10.2%の増加となっています。

これを男女別にみると、男性は「主に仕事」が95.9%と就業者の大部分を占めているのに対し、女性は「主に仕事」が70.6%、「家事のほか仕事」が26.0%となっています。

表6-2 就業状態、男女別15歳以上就業者数の推移

年次 男・女	就業者数					割合(%)			
	総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかたわら 仕事	休業者	主に仕事	家事の ほか仕事	通学のかたわら 仕事	休業者
総数									
昭和 55年	358,245	310,341	43,086	1,884	2,934	86.7	12.0	0.5	0.8
60年	365,778	315,366	46,002	1,672	2,738	86.2	12.6	0.5	0.7
平成 2年	385,021	335,635	43,033	3,304	3,049	87.2	11.2	0.8	0.8
7年	409,159	351,724	49,201	5,055	3,179	86.0	12.0	1.2	0.8
12年	405,593	351,332	44,242	5,366	4,653	86.6	10.9	1.3	1.2
17年	399,769	339,178	48,747	6,385	5,459	84.8	12.2	1.6	1.4
男									
昭和 55年	214,888	210,833	1,171	1,054	1,830	98.1	0.5	0.5	0.9
60年	216,553	212,771	1,069	976	1,737	98.2	0.5	0.5	0.8
平成 2年	223,935	218,877	1,381	1,949	1,728	97.7	0.6	0.9	0.8
7年	237,186	230,870	1,854	2,838	1,624	97.3	0.8	1.2	0.7
12年	232,503	224,357	2,802	2,885	2,459	96.5	1.2	1.2	1.1
17年	224,951	215,789	3,357	3,218	2,587	95.9	1.5	1.4	1.2
女									
昭和 55年	143,357	99,508	41,915	830	1,104	69.4	29.2	0.6	0.8
60年	149,225	102,595	44,933	696	1,001	68.8	30.1	0.4	0.7
平成 2年	161,086	116,758	41,652	1,355	1,321	72.5	25.9	0.8	0.8
7年	171,973	120,854	47,347	2,217	1,555	70.3	27.5	1.3	0.9
12年	173,090	126,975	41,440	2,481	2,194	73.4	23.9	1.4	1.3
17年	174,818	123,389	45,390	3,167	2,872	70.6	26.0	1.8	1.6

(3) 完全失業者

平成17年の完全失業者数は23,803人で、平成12年に比べ4,113人、20.9%の増加となっています。

これを男女別にみると、男性は15,036人、女性は8,767人で、平成12年に比べ男性は23.5%、女性は16.7%それぞれ増加しています。

また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は5.6%で、平成12年に比べ1.0ポイント上昇しています。男女別では、男性は6.3%、女性は4.8%で、平成12年に比べ男性は1.3ポイント、女性は0.6ポイントそれぞれ上昇しています。

その推移をみると、昭和55年は2.1%でしたが、60年には3.3%に上昇し、平成2年には2.8%と低下したものの、その後は上昇が続いています。

(4) 年齢階級別労働力率

労働力率を男女別、年齢階級別にみると、男性は25～29歳から55歳～59歳までの各年齢階級が90%台と高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。

一方、女性では25～29歳の78.7%と45～49歳の78.3%を頂点とし、35～39歳を谷とするM字型となっています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時仕事をやめ、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示します。晩婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増え、M字の谷も浅くなり30歳代後半にシフトしています。

表6-3 年齢（5歳階級）、男女別別労働力率の推移

男女, 年齢	男		女	
	平成7年	平成17年	平成7年	平成17年
総数	77.0	71.7	51.2	50.1
15～19 歳	16.4	13.6	15.0	14.2
20～24	77.4	66.7	76.9	69.9
25～29	96.1	92.3	73.0	78.7
30～34	98.0	94.8	62.5	71.7
35～39	98.2	95.4	67.7	71.5
40～44	98.2	95.9	74.9	76.9
45～49	97.6	96.0	74.8	78.3
50～54	97.0	95.1	68.8	72.9
55～59	95.1	93.4	55.9	61.6
60～64	75.6	71.5	34.2	37.4
65歳以上	35.5	28.7	12.8	11.8

図6-1 年齢（5歳階級）別労働力率の推移（男性）

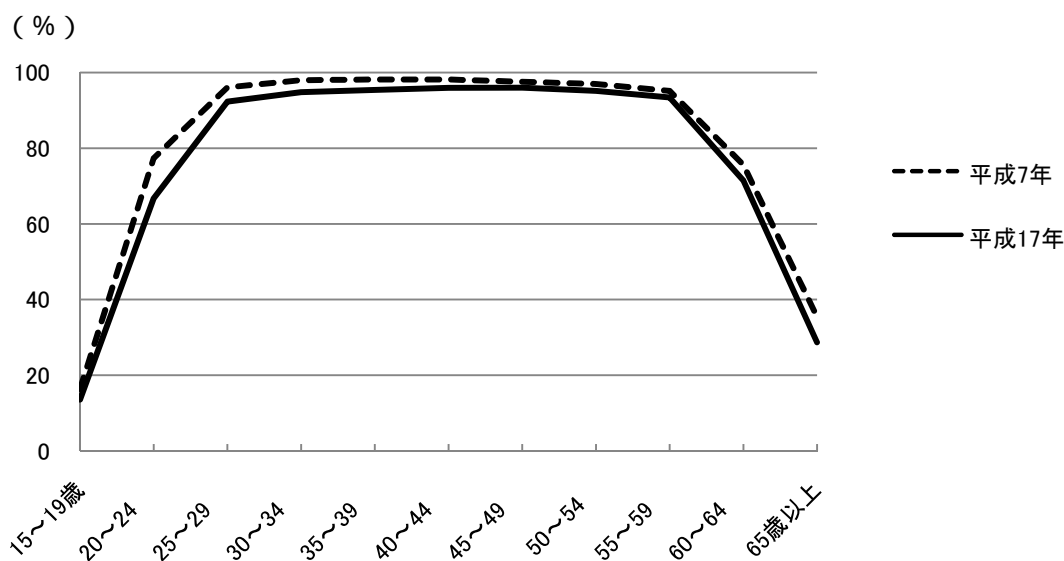
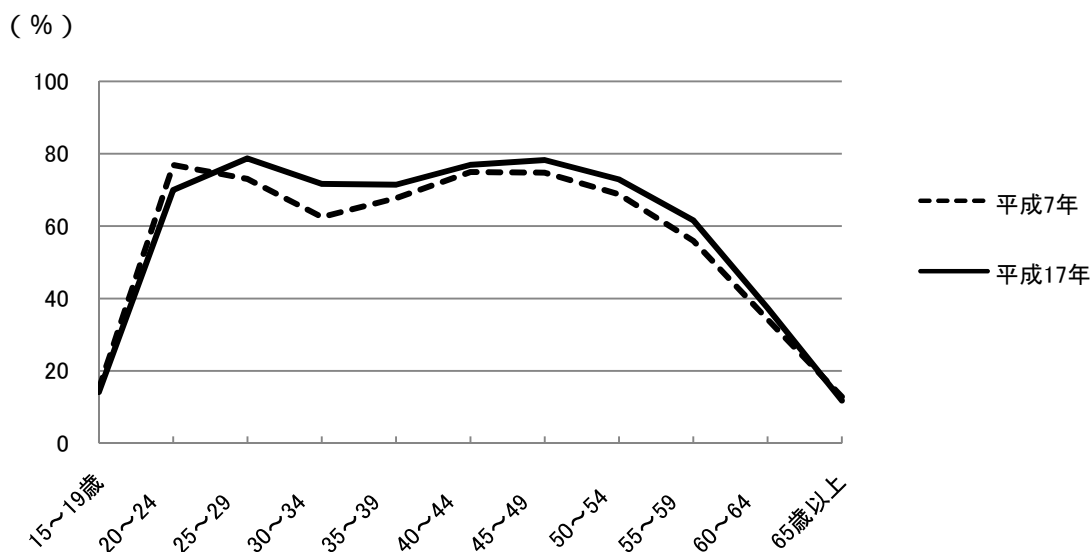


図 6 - 2 年齢（5 歳階級）別労働力率の推移（女性）



(5) 従業上の地位

15 歳以上就業者（399,769 人）を従業上の地位別にみると、雇用者は 321,526 人（就業者数の 80.4%）、役員は 20,183 人（同 5.0%）、自営業主（家庭内職者を含む。）は 38,919 人（9.7%）、家族従業者は 19,117 人（4.8%）となっています。

雇用者のうち、常雇は 271,885 人で平成 12 年と比べ 2.9%減少となる一方、臨時雇は 49,641 人で平成 12 年に比べ 18.5%の増加となっています。

表 6 - 4 従業上の地位別 15 歳以上の就業者の推移

年次	総数 ¹	雇 用 者			役 員	自営業主 ²	家族従事者
		総 数	常 雇	臨時雇			
実数							
平成 7年	409,159	315,738	-	-	23,317	44,667	25,418
12年	405,593	321,745	279,866	41,879	21,458	41,310	21,062
17年	399,769	321,526	271,885	49,641	20,183	38,919	19,117
割合(%)							
平成 7年	100.0	77.2	-	-	5.7	10.9	6.2
12年	100.0	79.3	69.0	10.3	5.3	10.2	5.2
17年	100.0	80.4	68.0	12.4	5.0	9.7	4.8

1 従業上の地位「不詳」を含む。

2 「家庭内職者」を含む。

(6) 行政区別労働力状態

労働力状態を行政区別にみると、労働力率が最も高いのは南区の 66.0%で、次いで西蒲区が 62.4%、江南区が 61.9%となっており、西区が 57.6%と最も低くなっています。

また、完全失業率は、東区が 6.4%と最も高く、南区が 4.5%で最も低くなっています。

表 6 - 5 区別，労働力人口及び労働力率

区	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)
		総数	就業者	完全失業者			
北 区	66,943	41,806	39,336	2,470	24,562	62.5	5.9
東 区	118,761	72,546	67,876	4,670	44,758	61.1	6.4
中 央 区	156,195	93,187	87,839	5,348	59,089	59.7	5.7
江 南 区	57,983	35,872	33,920	1,952	21,644	61.9	5.4
秋 葉 区	66,504	38,985	36,865	2,120	27,164	58.6	5.4
南 区	41,021	27,078	25,850	1,228	13,741	66.0	4.5
西 区	139,424	80,242	75,932	4,310	57,119	57.6	5.4
西 蒲 区	54,268	33,856	32,151	1,705	20,356	62.4	5.0

労働力状態「不詳」を含む。

表 6 - 6 区別，従業上の地位別 15 歳以上就業者数

区	就業者数				割合(%)		
	総数	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者
	1	2	3		2	3	
北 区	39,336	32,876	4,199	2,256	83.6	10.7	5.7
東 区	67,876	61,202	4,984	1,688	90.2	7.3	2.5
中 央 区	87,839	77,077	7,934	2,815	87.7	9.0	3.2
江 南 区	33,920	28,140	3,705	2,074	83.0	10.9	6.1
秋 葉 区	36,865	31,406	3,666	1,790	85.2	9.9	4.9
南 区	25,850	19,552	3,567	2,731	75.6	13.8	10.6
西 区	75,932	66,080	6,678	3,174	87.0	8.8	4.2
西 蒲 区	32,151	25,376	4,186	2,589	78.9	13.0	8.1

1 従業上の地位「不詳」を含む。

2 「役員」を含む。

3 「家庭内職者」を含む。

7 産 業

第 3 次産業就業者の割合が 70.8%に増加

(1) 産業 3 部門別

15 歳以上就業者数 (399,769 人) を産業 3 部門別にみると、第 1 次産業就業者は 18,695 人 (15 歳以上就業者の 4.7%)、第 2 次産業就業者は 92,421 人 (同 23.1%)、第 3 次産業就業者は 283,044 人 (同 70.8%) となっています。

平成 12 年と比べると、第 1 次産業が 1,060 人 (5.4%) 減、第 2 次産業は 13,658 人 (12.9%) 減とそれぞれ減少しているのに対し、第 3 次産業は 6,717 人 (2.4%) 増加しています。

昭和 50 年以降における就業者の産業 3 部門別割合の推移をみると、第 1 次産業は昭和 50 年の 12.8% から一貫して減少し、平成 17 年には 4.7% となっています。また、第 2 次産業は 28% 前後で推移してきましたが、産業構造の変化などにより減少傾向に転じ、平成 17 年には 23.1% となっています。

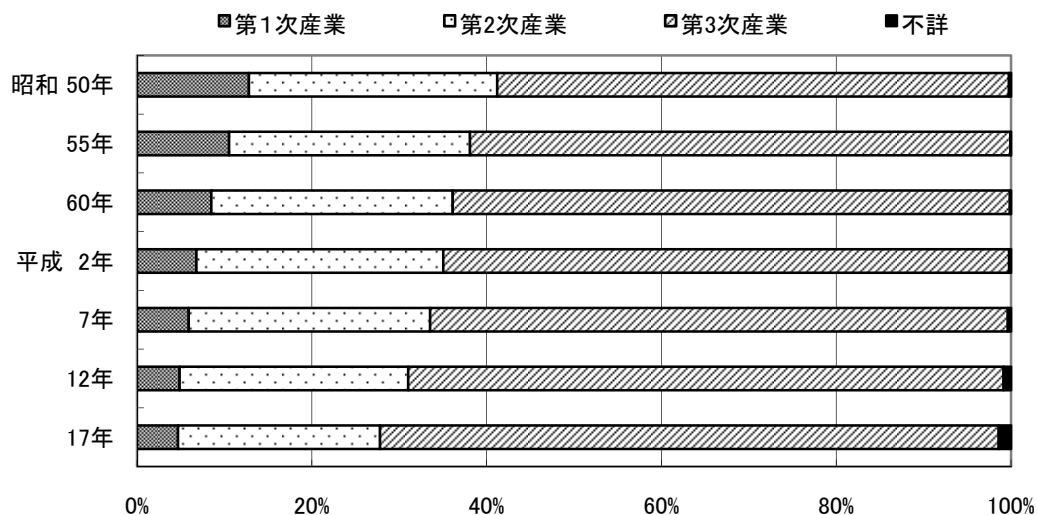
これに対し、第 3 次産業の割合は、就業者の増加に伴い昭和 50 年以降一貫して増加し、平成 17 年には 70.8% になっています。

表 7 - 1 産業 3 部門別 15 歳以上就業者数の推移

年 次	15歳以上就業者数				割 合 (%)		
	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
昭和 50年	335,177	42,933	95,218	196,284	12.8	28.4	58.6
55年	358,245	37,742	98,708	221,623	10.5	27.6	61.9
60年	365,778	31,087	101,044	233,196	8.5	27.6	63.8
平成 2年	385,021	26,126	108,770	249,303	6.8	28.3	64.8
7年	409,159	24,222	112,993	270,482	5.9	27.6	66.1
12年	405,593	19,755	106,079	276,327	4.9	26.2	68.1
17年	399,769	18,695	92,421	283,044	4.7	23.1	70.8

「分類不能の産業」を含む。

図 7 - 1 就業者の産業 3 部門別割合の推移



(2) 産業大分類別

15歳以上の就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が84,430人(就業者数の21.1%)と最も多く、次いで、「サービス業(他に分類されないもの)」が56,868人(同14.2%)、「製造業」が51,364人(同12.8%)となっています。

平成12年と比較すると、「医療・福祉」が6,897人(23.2%)と最も増加し、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が3,847人(7.3%)の増加となっています。一方、製造業が7,165人(12.2%)と最も減少し、次いで「建設業」が6,935人(14.5%)の減少となっています。

15歳以上の就業者数の産業大分類別割合を男女別にみると、男性は「卸売・小売業」の割合が18.3%と高く、以下、「建設業」が15.4%、「製造業」が13.8%となっています。一方、女性は「卸売・小売業」が24.7%、「医療・福祉」が16.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」が15.0%となっています。

表7-2 産業大分類，男女別15歳以上就業者数

産業(大分類)	平成17年						平成12年		増減数	増減率(%)
	総数	割合(%)	男	割合(%)	女	割合(%)	総数	割合(%)		
総数	399,769	100.0	224,951	100.0	174,818	100.0	407,753	100.0	7,984	2.0
A 農業	18,498	4.6	10,195	4.5	8,303	4.7	20,790	5.1	2,292	11.0
B 林業	15	0.0	14	0.0	1	0.0	9	0.0	6	66.7
C 漁業	182	0.0	141	0.1	41	0.0	225	0.1	43	19.1
D 鉱業	317	0.1	279	0.1	38	0.0	300	0.1	17	5.7
E 建設業	40,740	10.2	34,696	15.4	6,044	3.5	47,675	11.7	6,935	14.5
F 製造業	51,364	12.8	30,964	13.8	20,400	11.7	58,529	14.4	7,165	12.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,337	0.6	2,100	0.9	237	0.1	2,897	0.7	560	19.3
H 情報通信業	9,025	2.3	6,465	2.9	2,560	1.5	9,011	2.2	14	0.2
I 運輸業	21,325	5.3	18,058	8.0	3,267	1.9	21,029	5.2	296	1.4
J 卸売・小売業	84,430	21.1	41,228	18.3	43,202	24.7	85,795	21.0	1,365	1.6
K 金融・保険業	10,585	2.6	5,139	2.3	5,446	3.1	12,202	3.0	1,617	13.3
L 不動産業	3,844	1.0	2,289	1.0	1,555	0.9	3,660	0.9	184	5.0
M 飲食店，宿泊業	19,820	5.0	7,947	3.5	11,873	6.8	22,367	5.5	2,547	11.4
N 医療，福祉	36,607	9.2	8,654	3.8	27,953	16.0	29,710	7.3	6,897	23.2
O 教育，学習支援業	19,144	4.8	9,026	4.0	10,118	5.8	17,991	4.4	1,153	6.4
P 複合サービス事業	3,763	0.9	2,398	1.1	1,365	0.8	3,523	0.9	240	6.8
Q サービス業(他に分類されないもの)	56,868	14.2	30,694	13.6	26,174	15.0	53,021	13.0	3,847	7.3
R 公務(他に分類されないもの)	15,296	3.8	11,425	5.1	3,871	2.2	15,520	3.8	224	1.4

「分類不能の産業」を含む。

(3) 就業時間

就業者の平均週間就業時間は 41.2 時間で、これを男女別にみると、男性が 45.5 時間、女性が 35.7 時間となっています。従業上の地位別にみると、常雇で 43.4 時間、役員で 44.1 時間と長く、臨時雇で 28.2 時間と短くなっています。

就業者の平均週間就業時間を産業大分類別にみると、運輸業が 47.0 時間で最も長くなっており、次いで建設業が 45.3 時間、情報通信業の 43.8 時間となっています。

また、就業者の平均週間就業時間を全国と比較すると、新潟市は全国と同じ 41.2 時間となっていますが、男女別にみると、男性は全国より 0.2 時間短いのに対し、女性は全国より 0.8 時間長くなっています。

平均週間就業時間を産業大分類別にみると、農業（全国と比べ 3.0 時間長い）、複合サービス業（同 1.0 時間）、医療・福祉（同 0.9 時間）などで全国よりも長くなっています。

一方、漁業（全国と比べ 5.8 時間短い）、公務（同 1.8 時間）、鉱業（同 1.6 時間）などで全国より短くなっています。

表 7 - 3 就業時間、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数及び平均週間就業時間

男・女 従業上の地位	就業者数				割合(%)			平均週間 就業時間 (時間)
	総数 1	1 ~ 14 時間	15 ~ 34 時間	35 時間 以上	1 ~ 14 時間	15 ~ 34 時間	35 時間 以上	
総数 2	399,769	19,332	71,565	303,069	4.8	17.9	75.8	41.2
雇用者	321,526	13,062	57,229	246,737	4.1	17.8	76.7	41.1
常雇	271,885	5,230	33,627	229,294	1.9	12.4	84.3	43.4
臨時雇	49,641	7,832	23,602	17,443	15.8	47.5	35.1	28.2
役員	20,183	857	2,087	16,976	4.2	10.3	84.1	44.1
雇人のある業主	9,693	353	953	8,226	3.6	9.8	84.9	47.3
雇人のない業主	28,161	2,844	5,888	18,578	10.1	20.9	66.0	40.4
家族従業者	19,117	2,005	4,833	12,262	10.5	25.3	64.1	39.5
家庭内職者	1,065	210	572	283	19.7	53.7	26.6	26.3
男 2	224,951	6,516	18,927	196,703	2.9	8.4	87.4	45.5
雇用者	175,888	4,137	12,914	157,055	2.4	7.3	89.3	45.6
常雇	159,494	1,602	6,889	149,518	1.0	4.3	93.7	47.1
臨時雇	16,394	2,535	6,025	7,537	15.5	36.8	46.0	31.2
役員	15,471	409	956	13,922	2.6	6.2	90.0	46.2
雇人のある業主	7,695	223	545	6,790	2.9	7.1	88.2	48.8
雇人のない業主	21,757	1,482	3,880	15,703	6.8	17.8	72.2	43.1
家族従業者	4,073	256	604	3,205	6.3	14.8	78.7	44.1
家庭内職者	58	8	27	23	13.8	46.6	39.7	29.6
女 2	174,818	12,816	52,638	106,366	7.3	30.1	60.8	35.7
雇用者	145,638	8,925	44,315	89,682	6.1	30.4	61.6	35.6
常雇	112,391	3,628	26,738	79,776	3.2	23.8	71.0	38.2
臨時雇	33,247	5,297	17,577	9,906	15.9	52.9	29.8	26.7
役員	4,712	448	1,131	3,054	9.5	24.0	64.8	37.1
雇人のある業主	1,998	130	408	1,436	6.5	20.4	71.9	41.4
雇人のない業主	6,404	1,362	2,008	2,875	21.3	31.4	44.9	31.3
家族従業者	15,044	1,749	4,229	9,057	11.6	28.1	60.2	38.3
家庭内職者	1,007	202	545	260	20.1	54.1	25.8	26.1

1 休業者及び就業時間「不詳」を含む。

2 従業上の地位「不詳」を含む。

表7 - 4 産業大分類別 15歳以上就業者の平均週間就業時間

産業（大分類）	総数		男		女	
	全国	新潟市	全国	新潟市	全国	新潟市
総 数	41.2	41.2	45.7	45.5	34.9	35.7
A 農業	38.3	41.3	40.5	43.6	35.6	38.4
B 林業	39.1	39.1	40.1	39.4	33.3	36.0
C 漁業	42.1	36.3	44.6	38.6	34.9	28.7
D 鉱業	43.9	42.3	45.0	43.1	38.0	36.2
E 建設業	45.0	45.3	46.9	46.7	34.0	36.9
F 製造業	43.0	42.6	46.1	45.8	36.7	37.7
G 電気・ガス・熱・水道業	41.8	41.1	42.4	41.7	37.3	35.6
H 情報通信業	45.1	43.8	47.1	45.5	39.4	39.6
I 運輸業	46.9	47.0	49.3	48.9	34.9	36.2
J 卸売・小売業	40.6	40.9	47.4	47.2	33.9	34.8
K 金融・保険業	42.1	41.9	47.2	45.8	37.4	38.1
L 不動産業	36.8	36.1	41.2	38.7	29.7	32.3
M 飲食店・宿泊業	38.9	38.5	47.5	47.4	33.0	32.5
N 医療・福祉	37.6	38.5	43.5	43.7	35.9	36.9
O 教育・学習支援業	38.0	37.9	42.4	41.4	34.3	34.8
P 複合サービス業	40.2	41.2	43.0	43.4	35.1	37.1
Q サービス業 （他に分類できないもの）	40.1	39.9	44.2	44.1	34.6	35.0
R 公 務 （他に分類できないもの）	41.5	39.7	43.9	41.8	33.9	33.2

(4) 行政区別の産業大分類別就業者の割合

行政区別に産業3部門割合をみると、第1次産業は、南区が15.0%と最も高く、次いで西蒲区が10.1%となっており、中央区が0.7%と最も低くなっています。

第2次産業は、西蒲区が32.5%と最も高く、次いで北区が31.4%となっており、中央区が14.7%と最も低くなっています。

第3次産業は、中央区が84.6%と最も高く、次いで西区が79.6%、東区が73.3%となっており、最も低いのは南区の55.8%となっています。

産業大分類別就業者の割合をみると、各区とも「卸売・小売業」、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が全般に高くなっていますが、北区、西蒲区では「建設業」、中央区、西区では「医療、福祉」、南区では「農業」の割合がそれぞれ高くなっています。

表7 - 5 区別，15歳以上就業者の産業大分類別割合

産業（大分類）	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農業	6.7	1.0	0.6	7.7	6.3	15.0	3.4	10.0
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 漁業	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
D 鉱業	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
E 建設業	13.1	10.8	7.9	11.4	9.3	9.8	9.9	12.6
F 製造業	18.1	14.8	6.8	15.2	17.4	19.3	6.9	19.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.9	0.5	0.4	0.8	0.3	0.6	0.5
H 情報通信業	1.2	2.3	3.7	1.5	1.8	0.9	2.7	1.1
I 運輸業	6.4	6.8	4.4	5.9	5.9	5.5	4.5	4.3
J 卸売・小売業	19.0	22.7	23.6	21.1	19.0	18.9	21.8	16.4
K 金融・保険業	1.6	2.6	3.8	2.2	2.2	1.3	3.3	1.6
L 不動産業	0.5	1.0	1.7	0.7	0.4	0.3	1.2	0.3
M 飲食店，宿泊業	3.8	4.7	7.6	3.6	3.5	3.3	5.1	4.0
N 医療，福祉	7.4	8.0	10.0	8.3	9.5	7.5	11.0	8.9
O 教育，学習支援業	3.2	3.8	5.4	3.3	4.9	2.7	7.5	3.9
P 複合サービス事業	0.9	0.6	0.7	1.0	1.4	1.3	0.9	1.8
Q サービス業（他に分類されないもの）	12.8	14.9	16.9	13.0	12.9	10.2	15.0	11.4
R 公務（他に分類されないもの）	2.7	3.5	4.8	3.6	3.6	2.7	4.4	3.3
S 分類不能の産業	1.7	1.6	1.6	1.1	1.0	1.0	1.8	0.1
（再掲）第1次産業	6.8	1.0	0.7	7.8	6.3	15.0	3.5	10.1
（再掲）第2次産業	31.4	25.7	14.7	26.6	26.8	29.2	16.9	32.5
（再掲）第3次産業	61.9	73.3	84.6	65.6	66.9	55.8	79.6	57.4

8 職業

最も多い生産工程・労務作業者

(1) 職業大分類別就業者

15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が108,467人（就業者の27.1%）と最も多く、以下、「事務従事者」が77,761人（同19.5%）、「販売従事者」64,968人（同16.3%）、「専門的・技術的職業従事者」が54,642人（同13.7%）、「サービス職業従事者」が40,306人（同10.1%）などとなっています。

平成12年と比べると、「サービス職業従事者」が14.1%増、「保安職業従事者」が7.5%増と増加率が大きくなっています。一方、「管理的職業従事者」が21.8%減と最も減少率が大きくなっています。

表8-1 職業大分類別15歳以上就業者数の推移

職業（大分類）	平成17年		平成12年		増減数	増減率(%)
	人数	割合(%)	人数	割合(%)		
総数	399,769	100.0	405,593	100.0	5,824	1.4
A 専門的・技術的職業従事者	54,642	13.7	54,393	13.4	249	0.5
B 管理的職業従事者	8,802	2.2	11,252	2.8	2,450	21.8
C 事務従事者	77,761	19.5	81,671	20.1	3,910	4.8
D 販売従事者	64,968	16.3	66,428	16.4	1,460	2.2
E サービス職業従事者	40,306	10.1	35,314	8.7	4,992	14.1
F 保安職業従事者	6,469	1.6	6,016	1.5	453	7.5
G 農林漁業作業者	18,159	4.5	19,501	4.8	1,342	6.9
H 運輸・通信従事者	14,777	3.7	16,114	4.0	1,337	8.3
I 生産工程・労務作業者	108,467	27.1	111,548	27.5	3,081	2.8

「分類不能の職業」を含む。

(2) 男女別職業構成

男女別に職業大分類をみると、男性は「生産工程・労務作業者」が全体の33.5%を占め最も高く、以下、「販売従事者」が17.8%、「事務従事者」が12.4%となっています。一方、女性は「事務従事者」が28.5%と最も高く、以下、「生産工程・労務作業者」が18.9%、「専門的・技術的職業従事者」15.8%となっています。

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、就業者全体の男女比は男性56.3%、女性43.7%となっていますが、「運輸・通信従事者」（男性95.1%、女性4.9%）、「保安職業従事者」（同94.4%、5.6%）、「管理的職業従事者」（同90.0%、10.0%）ではいずれも男性の占める割合が圧倒的に高くなっています。これに対し、「サービス職業従事者」（同32.6%、67.4%）、「事務専従者」（同35.9%、64.1%）では女性の占める割合が6割を超えています。

表 8 - 2 職業（大分類），男女別 15 歳以上就業者数

職業（大分類）	就業者数					男女別割合	
	総数	男	割合(%)	女	割合(%)	男	女
総 数	399,769	224,951	100.0	174,818	100.0	56.3	43.7
A 専門的・技術的職業従事者	54,642	26,961	12.0	27,681	15.8	49.3	50.7
B 管理的職業従事者	8,802	7,924	3.5	878	0.5	90.0	10.0
C 事務従事者	77,761	27,953	12.4	49,808	28.5	35.9	64.1
D 販売従事者	64,968	40,114	17.8	24,854	14.2	61.7	38.3
E サービス職業従事者	40,306	13,153	5.8	27,153	15.5	32.6	67.4
F 保安職業従事者	6,469	6,106	2.7	363	0.2	94.4	5.6
G 農林漁業作業者	18,159	10,161	4.5	7,998	4.6	56.0	44.0
H 運輸・通信従事者	14,777	14,051	6.2	726	0.4	95.1	4.9
I 生産工程・労務作業者	108,467	75,366	33.5	33,101	18.9	69.5	30.5

「分類不能の職業」を含む。

(3) 年齢別職業構成

年齢別に職業大分類をみると、35 歳未満就業者の割合が最も高いのは「サービス職業従事者」（40.7%）で、以下、「専門的・技術的職業従事者」（33.9%）、「販売従事者」（33.2%）、「事務従事者」（31.7%）と続き、これらの職業は就業者全体の割合（30.4%）を上回っており、相対的に若年層の占める割合が大きい職業となっています。

一方、65 歳以上の高年齢層の割合が最も高いのは、「農林漁業作業者」（46.0%）で、次いで「管理的職業従事者」（21.1%）となっています。

表 8 - 3 職業大分類，年齢（3 区分）別 15 歳以上就業者の割合

職業（大分類）	職業別割合（%）				年齢別割合（%）			
	総数	35歳未満	35～64歳	65歳以上	総数	35歳未満	35～64歳	65歳以上
総 数	100.0	30.4	62.0	7.6	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	33.9	62.0	4.2	13.7	15.2	13.7	7.5
B 管理的職業従事者	100.0	2.4	76.5	21.1	2.2	0.2	2.7	6.1
C 事務従事者	100.0	31.7	64.2	4.1	19.5	20.3	20.1	10.5
D 販売従事者	100.0	33.2	60.0	6.7	16.3	17.7	15.7	14.4
E サービス職業従事者	100.0	40.7	53.2	6.1	10.1	13.5	8.6	8.1
F 保安職業従事者	100.0	29.8	64.2	5.9	1.6	1.6	1.7	1.3
G 農林漁業作業者	100.0	5.7	48.3	46.0	4.5	0.8	3.5	27.6
H 運輸・通信従事者	100.0	22.0	73.2	4.9	3.7	2.7	4.4	2.4
I 生産工程・労務作業者	100.0	29.5	64.9	5.6	27.1	26.3	28.4	20.2

「分類不能の職業」を含む。

(4) 行政区別の職業大分類別就業者

区別に職業大分類別就業者の割合をみると、中央区を除く 7 つの区で「生産工程・労務作業者」の割合が最も高くなっており、西区を除く 6 つの区で 3 割を超えています。中央区では、「事務従事者」が 22.6% と最も高く、次いで「販売従事者」が 20.4%、「生産工程・労務作業者」が 18.2% となっています。

「農林漁業作業員」の割合が最も高いのは、南区で14.5%と8区の中で唯一1割を超えており、次いで西蒲区9.6%となっています。

表8-4 職業大分類，区別15歳以上就業者数の割合

職業（大分類）	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	10.2	11.8	17.0	10.6	13.5	9.1	17.4	10.9
B 管理的職業従事者	1.8	2.0	3.2	1.8	2.0	1.4	2.2	1.7
C 事務従事者	16.4	19.8	22.6	18.0	19.2	14.5	20.7	16.7
D 販売従事者	13.6	17.0	20.4	15.7	14.2	12.7	16.8	11.2
E サービス職業従事者	8.8	9.7	12.3	8.8	8.7	8.1	10.7	9.3
F 保安職業従事者	1.5	1.9	1.4	2.0	1.5	1.2	1.8	1.1
G 農林漁業作業員	6.6	1.0	0.6	7.6	6.1	14.5	3.4	9.6
H 運輸・通信従事者	4.9	4.7	2.6	4.1	3.6	4.1	3.2	3.6
I 生産工程・労務作業員	34.5	30.4	18.2	30.4	30.1	33.5	22.0	35.7

「分類不能の職業」を含む。

(5) 世帯の経済構成

一般世帯（296,554世帯）を世帯の経済構成別にみると、世帯の就業者がすべて非農林漁業に従事する「非農林漁業就業者世帯」（いわゆるサラリーマン世帯）が213,956世帯（一般世帯の72.1%）と最も多く、次いで、世帯に就業者が全くいない「非就業者世帯」が69,018世帯（同23.3%）となっており、この二つで一般世帯の大部分（95.4%）を占めています。世帯内に農林漁業と非農林漁業の就業者のいる「農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯」が7,341世帯（一般世帯の2.5%）で、世帯の就業者がすべて農林漁業に従事する「農林漁業就業者世帯」が3,189世帯（同1.1%）となっています。

近年、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯といった高齢者のみの世帯が増加しており、その結果、平成12年に比べ「非就業者世帯」が16,150世帯、30.5%増と大幅に増加しています。

表8-5 世帯の経済構成別一般世帯数

経済構成	一般世帯		割合(%)		増加率(%)
	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	
総数	281,424	296,554	100.0	100.0	5.4
農林漁業就業者世帯	3,137	3,189	1.1	1.1	1.7
農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	7,871	7,341	2.8	2.5	6.7
非農林漁業就業者世帯	215,739	213,956	76.7	72.1	0.8
雇用者世帯	190,235	189,389	67.6	63.9	0.4
業主世帯	25,504	24,567	9.1	8.3	3.7
非就業者世帯	52,868	69,018	18.8	23.3	30.5

「分類不能の世帯」を含む。

9 通勤・通学人口

15歳以上の通勤・通学者は405,926人で、平成12年に比べ3,604人、0.9%の減少

(1) 常住地による通勤・通学人口

新潟市に常住する15歳以上の就業者・通学者450,626人のうち、自宅で従業している人を除いた通勤・通学者は405,926人で、平成12年と比べると3,604人、0.9%の減少となっています。また、通勤・通学人口のうち、通勤者は355,069人、通学者は50,857人で平成12年に比べ通勤者は0.1%、通学者は6.4%それぞれ減少しています。

就業者・通学者を従業地・通学地別にみると、自宅が44,700人（就業者・通学者の9.9%）、自宅外の市内が371,931人（同82.6%）、市外のうち県内他市町村が33,361人（同7.4%）、県外が634人（0.1%）となっています。平成12年と比べると自宅は11.4%減少、市内（自宅外）は1.0%減少、県内他市町村は0.5%増加、県外は35.8%増加しています。

就業者でみると、自宅の割合が11.2%、自宅外の市内の割合が81.1%、市外の割合が7.7%となっており、通学者でみると、市内の割合が93.9%、市外の割合が6.1%となっています。平成12年と比べると就業者では、自宅外の市内が0.4%減少、市外で4.5%の増加となっており、通学者では、市内が5.0%、市外が24.4%とともに減少となっています。

表9-1 常住地による従業地・通学地別15歳以上就業者・通学者の推移

地 域	就業者数・通学者数		割 合 (%)		増減率 (%)
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	
就業者・通学者	450,626	459,956	100.0	100.0	2.0
自宅で従業	44,700	50,426	9.9	11.0	11.4
通勤・通学者	405,926	409,530	90.1	89.0	0.9
市 内	371,931	375,864	82.6	81.7	1.0
市 外	33,995	33,666	7.5	7.3	1.0
県 内	33,361	33,199	7.4	7.2	0.5
他 県	634	467	0.1	0.1	35.8
就業者	399,769	405,593	100.0	100.0	1.4
自宅で従業	44,700	50,426	11.2	12.4	11.4
通勤者	355,069	355,167	88.8	87.6	0.1
市 内	324,159	325,580	81.1	80.3	0.4
市 外	30,910	29,587	7.7	7.3	4.5
県 内	30,329	29,165	7.6	7.2	4.0
他 県	581	422	0.1	0.1	37.7
通学者	50,857	54,363	100.0	100.0	6.4
市 内	47,772	50,284	93.9	92.5	5.0
市 外	3,085	4,079	6.1	7.5	24.4
県 内	3,032	4,034	6.0	7.4	24.8
他 県	53	45	0.1	0.1	17.8

(2) 従業地・通学地による通勤・通学人口

新潟市を従業地・通学地とする15歳以上就業者・通学者は466,780人で、就業者が409,017人、通学者が57,763人となっています。そのうち、自宅で従業している人を除いた通勤・通学人口は422,080人となっており、平成12年と比べると960人、0.2%増加しています。

また、内訳をみると、通勤者は364,317人、通学者は57,763人で、平成12年と比べると、通勤者は0.6%増加しているのに対し、通学者は2.2%減少しています。

就業者・通学者を常住地別にみると、自宅が44,700人(就業者・通学者の9.6%)、自宅以外の市内が371,931人(同79.7%)、市外が50,149人(同10.7%)となっています。市外については、平成12年と比べると10.8%増加しており、このうち県外は24.8%の増加となっています。

就業者でみると、自宅の割合が10.9%、自宅外の市内の割合が79.3%、市外の割合が9.8%となっており、通学者でみると、市内の割合が82.7%、市外の割合が17.3%となっています。市外について、平成12年と比較すると、就業者については10.1%、通学者については13.7%とそれぞれ増加しています。

表9-2 従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者数・通学者数

地 域	就業者数・通学者数		割 合(%)		増減率(%)
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	
就業者・通学者	466,780	471,546	100.0	100.0	1.0
自宅で従業	44,700	50,426	9.6	10.7	11.4
通勤・通学者	422,080	421,120	90.4	89.3	0.2
市内に常住	371,931	375,864	79.7	79.7	1.0
市外に常住	50,149	45,256	10.7	9.6	10.8
県内	48,228	43,717	10.3	9.3	10.3
他県	1,921	1,539	0.4	0.3	24.8
就業者	409,017	412,475	100.0	100.0	0.8
自宅で従業	44,700	50,426	10.9	12.2	11.4
通勤者	364,317	362,049	89.1	87.8	0.6
市内に常住	324,159	325,580	79.3	78.9	0.4
市外に常住	40,158	36,469	9.8	8.8	10.1
県内	38,596	35,101	9.4	8.5	10.0
他県	1,562	1,368	0.4	0.3	14.2
通学者	57,763	59,071	100.0	100.0	2.2
市内に常住	47,772	50,284	82.7	85.1	5.0
市外に常住	9,991	8,787	17.3	14.9	13.7
県内	9,632	8,616	16.7	14.6	11.8
他県	359	171	0.6	0.3	109.9

10 流入・流出口

県内他市町村からの流入人口は 48,228 人，前回から 10.3%増加

(1) 流入人口

新潟市を従業地・通学地として，他の市区町村から流入する 15 歳以上通勤者・通学者（流入人口）は 50,149 人で，新潟市で従業・通学する者（466,780 人）に占める割合は 10.7%となっており，平成 12 年と比べ 10.8%増加しています。

常住市町村別にみると，県内他市町村からの流入が 48,228 人と流入人口の 96.2%を占めており，なかでも新発田市が 9,540 人（流入人口の 19.0%）と最も多く，五泉市が 7,105 人（同 14.3%），阿賀野市が 6,951 人（同 13.9%）などとなっています。また，県外からの流入は 1,921 人（同 3.8%）となっています。平成 12 年と比べると，県内他市町村からの流入は 10.3%，県外からの流入は 24.8%といずれも増加しています。

表 10 - 1 本市への 15 歳以上流入人口

市 町 村	平成17年						平成12年		
	実 数			割 合(%)			実 数		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
流入人口	50,149	40,158	9,991	100.0	100.0	100.0	45,256	36,469	8,787
県 内	48,228	38,596	9,632	96.2	96.1	96.4	43,717	35,101	8,616
新 発 田 市	9,540	8,353	1,187	19.0	20.8	11.9	8,779	7,605	1,174
五 泉 市	7,105	5,907	1,198	14.2	14.7	12.0	6,616	5,381	1,235
阿 賀 野 市	6,951	6,095	856	13.9	15.2	8.5	6,320	5,656	664
燕 市	5,810	4,214	1,596	11.6	10.5	16.0	5,547	4,026	1,521
三 条 市	3,503	2,546	957	7.0	6.3	9.6	3,138	2,271	867
長 岡 市	3,206	2,146	1,060	6.4	5.3	10.6	2,904	1,961	913
加 茂 市	2,252	1,835	417	4.5	4.6	4.2	1,993	1,624	369
聖 籠 町	1,766	1,593	173	3.5	4.0	1.7	1,554	1,414	140
田 上 町	1,713	1,481	232	3.4	3.7	2.3	1,521	1,376	145
村 上 市	1,568	1,132	436	3.1	2.8	4.4	1,191	861	330
その他の市町村	4,814	3,294	1,520	9.6	8.2	15.2	4,154	2,926	1,258
県 外	1,921	1,562	359	3.8	3.9	3.6	1,539	1,368	171

(2) 流出口

新潟市に常住し，他の市区町村へ流出する通勤・通学者（流出口）は 33,995 人で，新潟市に常住する就業者・通学者（450,626 人）に占める割合は 7.5%となっており，平成 12 年と比べると 1.0%の増加となっています。

新潟市からの流出口は，県内他市町村への流出が 33,361 人，他県への流出が 634 人で，それぞれ流出口のうち，98.1%，1.9%を占めています。

県内他市町村への流出をみると，燕市が 6,629 人（流出口の 19.5%）と最も多く，以下，新発田市が 6,062 人（同 17.8%），三条市が 3,570 人（同 10.5%），聖籠町が 3,564 人（10.5%）などとなっています。また，県外の流出をみると，東京都が 270 人（同 0.8%）となっています。

表10-2 本市からの15歳以上流出口

市町村	平成17年						平成12年		
	実数			割合(%)			実数		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
流出口	33,995	30,910	3,085	100.0	100.0	100.0	33,666	29,587	4,079
県内	33,361	30,329	3,032	98.1	98.1	98.3	33,199	29,165	4,034
燕市	6,629	6,334	295	19.5	20.5	9.6	6,577	6,037	540
新発田市	6,062	5,036	1,026	17.8	16.3	33.3	5,953	4,629	1,324
三条市	3,570	3,329	241	10.5	10.8	7.8	3,842	3,839	3
聖籠町	3,564	3,554	10	10.5	11.5	0.3	3,312	3,019	293
長岡市	3,175	2,794	381	9.3	9.0	12.4	2,592	2,506	86
阿賀野市	2,661	2,626	35	7.8	8.5	1.1	2,733	2,374	359
五泉市	2,377	2,167	210	7.0	7.0	6.8	2,652	2,361	291
加茂市	1,807	1,209	598	5.3	3.9	19.4	1,994	1,148	846
弥彦村	612	609	3	1.8	2.0	0.1	530	528	2
村上市	511	454	57	1.5	1.5	1.8	438	408	30
その他の市町村	2,393	2,217	176	7.0	7.2	5.7	4,301	3,935	366
県外	634	581	53	1.9	1.9	1.7	467	422	45

(3) 流入超過

新潟市への流入人口と新潟市からの流出口を比較すると、全体では16,154人の流入超過となっています。市町村別では、県内が14,867人の流入超過、県外が1,287人の流入超過となっています。県内からの流入超過が92.0%を占めていますが、三条市、燕市、聖籠町では、逆に流出超過となっています。

表10-3 県内市町村別流入超過

市町村	平成17年		
	流入超過		
	総数	就業者	通学者
流入超過	16,154	9,248	6,906
県内	14,867	8,267	6,600
五泉市	4,728	3,740	988
阿賀野市	4,290	3,469	821
新発田市	3,478	3,317	161
田上町	1,258	1,030	228
村上市	1,057	678	379
加茂市	445	626	181
弥彦村	250	50	200
長岡市	31	648	679
三条市	67	783	716
燕市	819	2,120	1,301
聖籠町	1,798	1,961	163
その他の市町村	2,014	869	1,145
県外	1,287	981	306

11 昼間人口

昼間人口比率は 102% , 前回から 0.5 ポイント上昇

新潟市の昼間人口(従業地・通学地による人口)は 826,581 人で ,平成 12 年に比べ 8,297 人(1.0%) 増加しています。一方 ,夜間人口(常住人口)は ,810,350 人で ,平成 12 年に比べ 3,762 人(0.5%) 増加しています。この結果 ,昼夜間人口比率(夜間人口 100 人当たりの昼間人口)は 102.0 となっています。

表 11 - 1 昼間人口及び夜間人口比率の推移

年 次	常住地による人口			従業地・通学地による人口			昼夜間人口比率	
	実 数 (夜間人口)	増加数	増加率(%)	実 数 (昼間人口)	増加数	増加率(%)	比 率	増 減
平成 2年	775,038	-	-	787,856	-	-	101.7	-
7年	795,889	20,851	2.7	809,020	21,164	2.7	101.6	0.1
12年	806,588	10,699	1.3	818,284	9,264	1.1	101.5	0.1
17年	810,350	3,762	0.5	826,581	8,297	1.0	102.0	0.5